

日獨防共協定ニ就イテ

昭和十一年（一九三六年）十一月二十五日、日獨兩國ノ間ニ「共產
「インターナショナル」ニ對スル協定」カ調印サレタ。イハユル
日獨防共協定テアル。ソレハ一ツノ堅確ナ世界觀ノ上ニ立チ、特殊
ノ文化的意義ヲ帶有スル精神的協定ナルカ、コレハ調印スルコトニ依ツ
テ、日本ハ（一）國際間ノ孤立狀態ヲ脱却シ、（二）一定ノ目標ヲ
賸メル外交ヲ開始シ、（三）内、國民ニ對シテ一ツノ切實ナ覺悟ヲ
要求シタノデアツタ。爾來一年、國際情勢ノ推移ハ、締約兩國ノ見
透シノ正確サヲ立證シ、本協定ノ妥當性、必要性ノ益々加ハツテ來
タコトヲ示シテキル。試ミニコレヲ東亞ノ情勢ニ檢スルニ、本協定
成立ノ一ヶ月半後、即チ十二月十二日蔣介石ノ西安ニ於イテ張學良
ノタメニ監禁セララルアリ、コレカ背後ニ「コミンテルン」及ヒソ
ノ支那支部タル中國共產黨ノアツタコトハ、爾後ノ經過ハ徵シテ疑
ヒナキトコロデアツタ。コノ「クーデター」ニ於イテ、ソノ生命ノ
安全ト、共產黨首領周恩來ニ依ツテ保障セラレタ蔣介石ハ、ソノ代
償トシテ、聯露、容共、抗日三政策ノ採用ヲ余儀ナクセラレタノテ

アツダ。カクテイハユル「西安事件」ヲ楔機トシテ、イハユル「抗
日人民戰線」ハ、擴大セラレテ「全國的抗日戰線」トナリ、コレト
併行シテ國共兩黨ノ妥協交渉ハ着々トシテ進行シタ。共產軍討伐ハ
中止セラレ、三中全会（中國國民黨第五期中央執行委員第三次全体
會議）前ニ於ケル中國共產黨ノ對國民黨妥協條件提示、全會ニ於ケ
ル「根絶赤禍決議」全會後ニ於ケル蔣介石ノ聲明等、國共妥協ノ步
趨ハ益々急調トナリ、終ニ本年七月ニ及ンデ、蘆溝橋事件ノ勃發ヲ
見ルニ至ツタ。事變以後ハ更ニ明目張膽、或ハ蘇支不可侵條約ノ締
結、或ハ共產軍ノ改編（八月二十二日朱德第八路軍總指揮ニ、彭德
懷同副總指揮ニ就任）或ハ人民戰線派七領袖ノ釋放、中國「トロツ
キースト」首領陳獨秀、會ツテ極東赤化ノ中心人物デアツタ「ヌー
ラン」ノ放免、左翼作家郭沫若ノ逮捕令取消等、毫モ顧忌スルトコ
ロガナイ。カクテ現前ノ支那ハ（一）「ソヴェート・ロシア」トノ
同盟ヲ實現シ、（二）「コミンテルン」ノ支那ニ於ケル手先テアル
中國共產黨員ヲ容納シ（三）「コミンテルン」及ヒ中國共產黨ノ當
面ノ政策テアル抗日政策ヲ全面的ニ採用シ、（四）武力ヲ以テ日本

ニ抵抗スルノ段階ニ突入シテキルノテアル。換言スレハ、支那ハ事實上既ニ「ソヴェエ・ユニオン」ノ一翼ト化シ去リ、ソノ先鋒トシテ日本ニ挑戦シテキルノデアアル。

ダカ、カク成リ行クヘキ趨勢ハ、既ニ數年前ニ觀取セラレテキタノデアアル。幾度ヒカ日本共産黨組織ヲ企テテ成ラズ、一應意ヲココニ絶ツタ「コミンテルン」カ、最後ノ方策トシテ案出シタノカ、支那ヲ工具トスル對日武力征服策タツタカラテアル。即チ「コミンテルン」ハ(一)「ソヴェエト・ロシア」ノ極東ニ於ケル武力強化ニヨツテ、直接日本ニ脅威ヲ與フルト共ニ、(二)支那ニ於ケル普遍的意識タル抗日思想ヲ倍養助長シ、(三)先ツ支那民衆ヲ組織シテ抗日人民戦線ヲ形成シ、以テ對日戰爭準備ノ一環ヲ支那ニ於イテ完成シ、(四)次イテ國民黨及ヒ國民政府ヲコノ戦線内ニ索引シ、(五)最後ニ支那ノ武力ヲ前驅トシ、「ソヴェエト・ロシア」ノ武力ヲ後詰トシ、武力ニ依ル日本赤化ヲ實現シヨウトシタノデアアル。コノ方針ノ具現カ、昭和十年(一九三五年)七月八月ノ「コミンテルン」七全大會ニ於ケル諸決議テアツタコトハ云フマテモナイ。

3

カカル形勢ニ對應シテ、日本トシテ最初ニ想ヒ及フトコロハ、支那ヲ勸説シ、東亞ニ於ケル反共「プロソク」ニ牽引スルトイフコトテナケレハナラヌ。イハユル「赤化共同防衛」コンハ、ワカ日本カ「イニシアテイヴ」ヲ執ツタ國際的大經綸テアリ、支那ニ對スル勸説ハ勿論、不完全ナカラソノ實踐ヲ北支那ニ於イテ試ミテ來タノデアルカ、不幸ニシテ支那ハワカ勸説ヲ容レス、北支那ニ於ケル實踐モ亦涉々シク進マナカツタ。シカシ、徳孤ナラス、必ラス隣アリ、東支那ニ於イテ失シタ日本ハ、西、獨逸ニ於イテ收メタノデアアル。即チ「國民社會主義」ヲ以テ立國シ、「コミンテルン」ノ庶幾スルトコロカ、偶々ソノ國ノ存立ヲ危フクスルモノテアルトノ深キ認識ヲ持ツテキル獨逸ハ、雙手ヲ擧ケテ、ワカ國際的大經綸テアル赤化共同防衛ニ共鳴シ來ツタノデアアル。醜釀一年、日獨防共協定ハ、遂ニ一年前伯林ニ於イテ調印セラレタノデアアル。

4

「インターナショナル」ノ諸國ノ國內關係ニ對スル干涉ヲ看過スルコトハソノ國內ノ安寧及ヒ社會ノ福祉ヲ危殆ナラシムルノミナラス、世界平和全般ヲ脅カスモノナルコトヲ確信シ、共產主義的破壊ニ對スル防衛ノタメ協力センコトヲ欲シ、左ノ通り協定セリ」ト掲記シテ、協定締結ノ目的ヲ明カニシタ後、第一條ニ於イテ、「締約國ハ共產「インターナショナル」ノ活動ニ就キ相互ニ通報シ、必要ナル防衛措置ニ就キ協議シ、且ツ緊密ナル協力ニ依リ、右ノ措置ヲ達成センコトヲ約ス。」ト、目的遂行ノ方法ヲ述ベ、更ニ第二條ニ於イテ、「締約國ハ、共產「インターナショナル」ノ破壊工作ニ依リテ、國內ノ安寧ヲ脅カサル第三國ニ對シ、本協定ノ趣旨ニ依ル措置ヲ執リ、又ハ本協定ニ參加センコトヲ共同ニ勸誘スヘシ。」トテ、本協定カ二國)タケノ協定テナク、赤化ノ脅威ヲ同シウスル各國全部ノ參加ヲ期待スル「世界的協定」タルノ特質ヲ表明シテキルノテアル理ハ厳正ニシテ義ハ明顯、有史以來、人間僅カニ賭得ルノ大文字テアル。

ソノ内包スル意義ノ第一ハ、我等ハ終ニ一個ノ堅確ナル世界觀ニ到介

達シ、コノ世界觀ニ共鳴スルアラユル國家ヲ擧ケテコレヲ友トスルコトカ出來、既ニ國際的孤立状態ヲ脱却シタ、トイフコトテアル。コノ意味ニ於イテ、既ニ獨逸ト結ンタ後、伊太利ノ參加ヲ期待シテキルノテアリ、現ニ戰ツテキル支那テハアルカ、我カ副聲ニ依ツテ「コミンテルン」及ヒソノ手先キカ一掃セラレ、眞ノ覺醒カ支那ニ起ツタ時、快ヨクコレト手ヲ握ルコトヲ期待シテキルノテアル。第二ノ意義ハ、日獨防共協定カ我カ外交國策ノ樞軸トシテ採リ上ケラレタ結果、我カ外交ニ一定ノ目標カ定メラレ、コノ目標ヲ贖メテ外カ新外交カ既ニ開始セラレテキルトイフコトテアル。

第三、而シテ最重要ナル意義ハ、日本カ世界道義ノ中心トナリ、横暴ナル國家、民族ヲ抑制シ、弱小ナル國家、民族ヲ援助シ、各國家民族ヲソノ處ニ安住セシメ、各々ソノ特長ヲ發揮シツツ、渾然タル大調和ノ域ニ達セシメルコトヲ庶幾シテキルトイフコトテアル。協定ノ文字ヲ酌ミ、觀テココニ到リ得ハ、ハシメテコレヲ協定ノ眞ノ理解者ト稱シ得ルノテアル。

要スルニ本協定ハ、元來「コミンテルン」ヲ對象トシタモノテ、特定ノ如何ナル國家ニモ敵對的意味ハ有シナイカ、ソノ政治的價值ハ今次ノ事變ニ於イテ十二分ニ發揮セラレテキルノテアル。支那ノ抗日運動カ、「コミンテルン」ノ策動ニ依ツテ全然性質ヲ變スルニ至ツタコトハ前述ノ通りテアルカ、而モ「ソヴェート・ロシア」カ、咽喉カラ手カ出ルヤウナ對支援助ヲ、僅カニ不徹底ナ武器輸送ニ限ツテキルノモ、ソノ原因ハ蘇聯ノ内政的不安ニモ存スラウカ、何トイツテモ獨逸カ儼然蘇聯ノ背後ニ控ヘテキルコトカ、トレタケ蘇聯ヲ牽制シテキルカ分ラナイ。世人ヤヤモスレハコノ重大ナ意義ヲ閑却シ、尙獨逸言論界ノ事變以後ノ好意ヲモ無視シ、過大ナ期待

ヲ獨逸ニ對シテ懷ク向キモアルカ、コレハ獨逸ノ現狀ニ對スル無理解テアルト同時ニ、協定ニ對スル近視眼的ナ利己主義ヲ表明スルモノテアラウ。「ヴェルサイユ」條約ニ依ツテ、全植民地ト貴重ナル領土ヲ割取サレタ獨逸カ、資源ノ不足ニ惱ミツツアルハ隠レモナイ事實テ、嚴重ナル爲督管理トトモニ海外市場ノ維持開拓ニ血ノ出ルヤウナ努力ヲ拂ヒツツアルノテアリ、殊ニ最近對支貿易ノ非常ナ躍進ヲ示シテキル事實ニ鑑ミレハ、獨逸カ市場トシテノ支那ヲ袖ニシ、日本ニ好意ヲ示スコトハ、カナリノ犠牲ヲ拂ツテキルノタトイフコトヲ理解セネハナラナイ。實際、蘇聯ノ行動ヲ牽制シテキルトイフ音頭取りノ下ニ踊ラサレル歐洲各國ノ對日共同戰線ヲ妨害スルトイフ副效果マテアルニ於イテヤ。獨伊提携ノ強化、獨白不可條約ノ成立等、イツレモ右ノ諸事實ト關聯シテ理解サレネハナラナイノテアル。

總結スルニ、反共產主義ヲ旗幟トシ、民族發展ノ方向ヲ東方ニ定メタ獨逸ト、同シク東亞ヲ赤化ノ魔手カラ救ヒ、日支兩國ノ眞ノ提携

ノ下ニ、平和的發展ヲ企圖スル日本トノ握手ハ、正ニ必然的デアリ、
ソノ世界史的意義達成ノタメニハ、益々コレカ強化ヲ圖ラナケレハ
ナラナイノテアル。タタ眼先キノ利益ヲ追求スルコトハ、協定ノ眞
ノ效果ヲ發揮スル所以テナイコトハ同時ニ牢記シテ置カナケレハナ
ラナイ。

附、日獨防共協定全文

共產「インターナショナル」ニ對スル協定

大日本帝國政府及獨逸國政府ハ、共產「インターナショナル」(所謂「コミンテルン」)ノ目的カ、其ノ執リ得ル有ラユル手段ニ依ル現存國家ノ破壊及防壁ニ在ルコトヲ認メ、共產「インターナショナル」ノ諸國ノ國內關係ニ對スル干涉ヲ看過スルコトハ、其ノ國內ノ安寧及社會ノ福祉ヲ危殆ナラシムルノミナラス、世界平和全般ヲ脅スモノナルコトヲ確信シ、共產主義的破壊ニ對スル防衛ノ爲協力セシムコトヲ欲シ、左ノ通協定セリ。

第一條

締約國ハ共產「インターナショナル」ノ活動ニ付相互ニ通報シ、必要ナル防衛措置ニ付協議シ、且緊密ナル協力ニ依リ右ノ措置ヲ達成スルコトヲ約ス。

第二條

締約國ハ共產「インターナショナル」ノ破壊工作ニ依リテ國內ノ安

寧ヲ脅サルル第三國ニ對シ、本協定ノ趣旨ニ依ル防衛措置ヲ執リ、又ハ本協定ニ參加センコトヲ共同ニ勸誘スヘシ。

第三條

本協定ハ日本語及獨逸語ノ本文ヲ以テ正文トス。本協定ハ署名ノ日ヨリ實施セラルヘク、且五年間效力ヲ有ス。締約國ハ右期間滿了前適當ノ時期ニ於テ爾後ニ於ケル兩國協力ノ懸念ニ付了解ヲ遂クヘシ。右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本協定ニ署名調印セリ。

昭和十一年十一月二十五日即チ千九百三十六年十一月二十五日「ベルリン」ニ於テ本誓二通ヲ作成ス。

大日本帝國特命全權大使 子爵 武者 小路 公 共印

獨逸國特命全權大使 ヨアヒム・フォン・リツベントロツプ 印

共産「インターナショナル」ニ對スル協定附屬議定書

本日共産「インターナショナル」ニ對スル協定ニ署名スルニ當リ、
下名ノ全權委員ハ左ノ通協定セリ。

(イ) 兩締約國ノ當該官憲ハ、共産「インターナショナル」ノ活動
ニ關スル情報ノ交換並ニ共産「インターナショナル」ニ對スル
啓發及防衛ノ措置ニ付緊密ニ協力スヘシ。

(ロ) 兩締約國ノ當該官憲ハ、國內又ハ國外ニ於テ、直接又ハ間接
ニ共産「インターナショナル」ノ勤務ニ服シ、又ハ其ノ破壊工
作ヲ助長スル者ニ對シ、現行法ノ範圍内ニ於テ、嚴格ナル措置ヲ
執ルヘシ。

(ハ) 前記(イ)ニ定メラレタル兩締約國ノ當該官憲ノ協力ヲ容易
ナラシムル爲、常設委員會設置セラルヘシ。共産「インターナ
ショナル」ノ破壊工作防遏ノ爲必要ナル爾餘ノ防衛措置ハ、右委員
會ニ於テ考究且協議セラルヘシ。

昭和十一年十一月二十五日即チ千九三十六年十一月二十五日「ベル

12

リン」ニ於テ

大日本帝國特命全權大使 子爵 武者小路 公 共
獨逸國特命全權大使 ヨアヒム・フォン・リツベントロツプ 共

13

外務省 聲明

昭和十一年十一月二十五日發表

(一) 共產「インターナショナル」(所謂「コミンテルン」)ハ「モスコ」ニ本部ヲ構ヘ、ソノ創立以來世界革命ノ根本方針ノ下ニ、各國ニ於ケル國家組織及ヒ社會組織ヲ破壊センカタメニ各種ノ工作ヲ施シ、世界平和ニ多大ノ脅威ヲ與ヘテキタカ、昨年夏第七回世界大會ヲ開催シ、「フアツシズム」及ヒ帝國主義ニ對抗スルタメ、第二「インターナショナル」等トソノ統一戦線結成ニ邁進スルノ方針ヲ決議ストトモニ、「コミンテルン」今後ノ活動ノ目標ハ、日本、獨逸、波蘭等テアルコトヲ明カニシ、ナホ日本ト闘争スルタメ支那共產軍ヲ援助スヘキ旨ヲ決議宣言シタ。「コミンテルン」ノ實行方法ハ、右大會後著シク巧妙トナツタタメ、ソノ危険性ハ益々増大シタ。而シテ「コミンテルン」カ如何ニ各國ノ内部關係ニ介入シ、現存國家ノ安寧及ヒ世界平和ニ對シ、甚シキ害毒ヲ齎ラシタカハ、今次「スペイン」ノ動亂ニ就イテノミコレヲ見ルモ、ソノ深刻ナルニ驚カヌモノハナカラウ。又少クトモ右「コミンテルン」大會ノ際、「ソヴェート」

聯邦政府ニ抗議シタ國々ニ於イテハ、「コミンテルン」ノ活動ノ有害ニ就キ、十分ナル認識ヲ有スル筈テアル。

(二) 赤化ノ侵犯ハ從來東洋方面、就中支那ニ於イテ特ニ著ルシク外蒙古、新疆ノ如キハ既ニ其ノ慘禍ヲ嘗メ、支那本部ニ於イテハ共產軍ノ甚シキ跋扈ヲ見ツツアリ、中國共產黨ヲ通シテ行ハレル「コミンテルン」ノ對支活動ハ、前記第七回大會以後頓ニ活潑ヲ加ヘテ來タ滿洲國ニ於イテモ「コミンテルン」ハ中國共產黨滿洲省委員會ヲ指導シテ各地ニ細胞組織ノ扶植及ヒ匪賊ノ懷柔誘導ニ努メ、赤色「バルチザン」隊ヲ各地ニ出沒セシムル等、ソノ暗躍甚シキモノカアル我國ニ於イテハ滿洲事變以後極左運動ハ一時衰微ノ兆カアツタカ、「コミンテルン」大會後ハソノ決議ニ從ヒ合法場面ニ潛入シテ統一戦線運動ヲ機關シ共產主義運動再興ノ素地ヲラシメントシ、再ヒ該運動盛頭ノ勢カアル。

(三) 帝國政府トシテハ萬古不動ノ國體ヲ擁護シ、國家ノ安全ヲ確保シ、進ンテ東亞永遠ノ平和ヲ維持スルタメ、從來トモ共產主義的活動ニ對シテハ明確ナル方針ヲ堅持シテ來タ次第テアルカ、右ノ如

キ「コミンテルン」ノ脅威増大ニ鑑ミ、一層嚴重ナル防衛措置ヲ講
スルノ必要ニ迫ラルルニ至ツタ。然ルニ「コミンテルン」ノ組織及
ビ活動ハ國際的テアルカラ、コレニ對抗スルタメニハ國際的協力ニ
俟ツコトカ肝要テアルカ、獨逸ニ於イテハ昭和八年「ヒットラー」政
權ノ成立以來熾烈ナル反共產主義的政策ヲ實行シ來ツタ。一方前述
ノ如ク各年ノ「コミンテルン」大會ハ、日本及ヒ獨逸等ヲ以テ今後ニ
於ケル「コミンテルン」活動ノ主タル對象トナシテキルノテ、獨逸
ハ對「コミンテルン」關係ニ於イテ帝國ト著ルシク類似ノ立場ニ在
ルノテアル。ヨツテ帝國政府ニ於イテハ「コミンテルン」ニ對スル
防衛工作ノ第一歩トシテ、先ツ獨逸ト交渉ヲ重ネテ結果、遂ニ本日協定
ノ調印ヲ了シ、直チニ實施セラレタノテアル。

(四) 本協定ハ「コミンテルン」ノ破壞工作ニ對スル共同防衛ヲ本
旨トスルモノテ、締約國間ニ於ケル「コミンテルン」ノ活動ニ關ス
ル情報ノ交換、防衛措置ニ關スル協議及ヒ實行、並ヒニ「コミンテ
ルン」ノ脅威ヲ受クル) 第三國ニ對スル共同勸誘ニ就キ規定シ、別
ニ附屬議定書ニ於イテ本協定ノ施行ニ必要ナル具体的方法ヲ定メテキ

ル。

(五) 帝國政府ニ於イテハ今後「コミンテルン」ノ脅威ニ對スル防
衛措置ノ完璧ヲ期シ、ナルヘク多數ノ國家ト協力センコトヲ欲スル
次第テアルカ、コレニ「コミンテルン」防衛ノ目的ニ出ツルモノ
ニ外ナラヌノテアツテ、本協定ニ關聯シ、又ハ其ノ背後ニ何等ノ特殊協定
ノナイコトハ勿論、右以外ノ目的ヲ以テ、何等カ特殊ノ國際的「プロツ
ク」ヲ形成シ、又ハコレニ參加セントスル意圖ヲ有スルモノテナイ
ナホ又本協定ハ「ソヴェート」聯邦ソノ他如何ナル特定國ヲモ目撃ト
スルモノテナイコトハイフマテモナイ。

世界大戰後十餘年ノ間國際政局ヲ規律シテ居タ秩序モ次第ニ蠱裂ヲ生シ西ニ東ニ動搖ヲ來シ茲ニ別個ノ秩序・新シイ支配力ノ發現ヲ見ル様ナ形勢カ表ハレテ來タノテアツタ。此時ニ滿洲事變カ勃發シテ世界政局ニ一大衝動ヲ與ヘ波紋ヲ描クニ至ツタ、國際聯盟ヲ中心トシテ列強カ思ヒ思ヒノ政策ヲ胸ニ秘シテ東西ニ活躍シタコトハ凡ソ人ノ知ル所テアル。斯クテ滿洲事變ハ今カラ二年前日本ノ聯盟脫退ヲクライマツクス。トシテ第一幕ヲ終ツタノテアツタ。

聯盟脫退ハ滿洲事變ノ解決ノ爲又東洋平和再建ノ爲ムヲ待サル措置テハアツタカ其ノ後ニ來ルモノトシテ聯盟ノ日本ニ對スル態度乃至列強ノ日本ニ對スル政策如何、換言スレハ日本ヲ繞ル國際的環境カ如何ニ變化シ變遷スルヲアラウカニ就テハ妙カラス懸念サレタノテアツタ、然ルニ問題トナツタ經濟封鎖モ聲ノミニシテ實現セス兩

外務省

洋ノ委任統治問題モ別ニ問題化セス現狀維持ニ決定スルラシイ、他方日露關係緩和セラレ日米關係モ鎮靜シ日英關係モ左シテ動搖セス日支關係ハ寧ろ改善ノ方向ニ向フ等當時ノ懸念ハ一片ノ杞憂ニ終ツタ観カアツタ。

滿洲國ハ米國ノ不承認主義ヤ聯盟ノ不承認決議ニモ不拘治安ハ改善セラレ兵制ハ改革セラレ鐵道道路ハ益々敷設セラレ、學校病院等ノ文化的施設モ益々擴大セラレ一歩一歩健實ナル變遷ヲ觀ケテ行クコトハ職者ノ驚異スル所テアツタ斯ル急速ナル變遷ハ史上ニ例ヲ見サル所テアル、此ノ嚴乎タル事實ハ歐米ノ實際家ハ云フ迄モ無ク形式論者ト雖無視スルニ由ナクナツタ事ハ最近歐米ニ於テ滿洲國承認論ノ接頭シテ來タ所以テアル、滿洲國否認ノ報告書ヲ作成シタ所謂聯盟調査團ノ團長「リットン」卿ノ本國テアル英國カ「バーンビー」卿ヲ團長トスル實業調査團ヲ派遣シテ日本ノ眞意ヲ把握セシメ滿洲國ノ現實ヲ再認識サセ事實上「リットン」報告書ヲ訂正シテ世界輿論ニ甚大ナル反響ヲ與ヘタ如キモノ一ツノ現ハレニ外ナラヌ。

外務省

又英國言論界ニ於テモ「ロンドンタイムス」「デーリーメール」ノ如キ有力紙カ滿洲國ノ變遷振リヲ瀕リニ報道シ、滿洲國ノ認識ニ就テ輿論ヲ啓蒙シテ居ル、英國ハ事實ノ前ニハ割合ニ淡白ナルヲ以テ其ノ國民的特性ノ一トセラレテ居ル露西亞ニ革命政權カ樹立セラレタ當時之カ眞摯ニ成モ熱心テアツタノカ英國テアツタカ、其ノ後革命政權ノ永續性ヲ認識スルヤ、諸列強ニ先ンシテ速早ク之ヲ承認シタノモ英國テアツタ。滿洲國ノ變遷振リト、コノ英國民ノ特性トヲ併セ考ヘル時、英國ニ於テ對日滿認識カ漸時改善サレテ米タコトモ敢テ與トスルニモ當ルマイ。米ニ英國實業界及ヒ英國ノ上層階級ニ於テ其ノ傾向カ特ニ著シク、米テハ日英同盟復活説サヘ物々シク云々セラルル迄ニ至ツタ。出來英國外交ハ巧妙ニシテ時ニ老練、得身ニ被敵ナレハ、斯ウシタ傾向ヲ一概ニ、眞正直ニ、好人物的ニ受人レル時ニ行カヌコトハ云フ迄モナイカ、鬼ニモ用ニモ敢近英國輿論ノ趨勢ノ一端ヲ察知スルコトカ出來ヤウ。

外務省

歐ツテ米國ヲ見ルニ、滿洲事變勃發當時ニ於テハ、日本ニ對シテ矢張り早ニ抗議ヲ送り、米テハ所謂不承認主義ヲ突付ケタ米國テアツタカ、其相繼「フリーパー」内閣退イテ民主黨ノ「ルーズヴェルト」内閣ノ出現ト共ニ、日本ニ對スル態度ハ著シク緩和セラレ、我ニ對シテ出來ニ刺戟的態度ヲ避クルノ政策ニ出タ。此ノ米國政策ノ變化ハ滿洲國ノ顯著ナル變遷ト相俟ツテ米國ノ輿論ヲ次第ニ變化セシメテ來タノテアツタ。斯クテ東亞ノ實情就中滿洲國ニ對シテ正權ナル認識カ次第ニ深メラレ、遂ニ承認論ノ盛頭ヲ見ルニ至ツタノテアツタ。ソレハ獨リ日滿ノ爲ニモ、東亞全^ルノ平和ノ爲ニモ、將又米國自身ノ爲ニモ喜フヘキ傾向テアルト云ハネハナラヌ。米國ノ著名ナル新聞記者「アーサー・ブリスベーン」ノ如キハ、日本ノ人口過剩ト日本ニ對スル列強ノ門戸閉鎖トヲ指摘シテ、内治外交共ニ多難ナル日本ニ同情シ、日本カ富強シテ居ル不可避ノ難問題ニ就テ理解ヲ深メ日本ト協力スヘキテアルト説キ、米國下院議員ニシテ共和黨ノ

外務省

有力議員タル「ハミルトン、フイツシュ」ハ滿洲國不承認主義ハ全然根據ナキ常職ニ過キスト喝破シ、英佛ハ早晚滿洲國ヲ承認スヘク米國モ亦之カ承認ノ準備ヲナスヘキテアルト論シ、更ニ不戰條約ノ生ミノ親トシテ有名ナル「コロンビヤ」大學教授「ゼームス、シヨートウエル」ハ排日移民法ノ撤廢ト滿洲國不承認主義ノ修正トヲ主張シテ多大ナル反響ヲ生シタノテアツタ。

斯クノ如クシテ英國ニ於テモ、米國ニ於テモ概シテ滿洲問題ハ最早ヤ解決濟ノ問題ト見ルカ如ク、一般歐米ノ輿論モ亦滿洲國ノ懸著ナル發達ト其ノ重要性トニ顧ミテ、次第ニ是正改善サレテ來タコトハ疑フヘカラサル事實デアル。

外務省

他方露國トノ關係ハ一時險惡ヲ傳ヘラレ今ニモ日露兩國カ一戦ヲ決
スルカニ報導サレタコトサエアツタ、日露ヲ戰ハシムルコトヲ以テ
利益トスル歐米筋ノ喧傳モ手傳ツタカ、又露滿國境ノ風雲カ可成リ急
テアツタコトモ事實テアツタ、然ルニ北滿鐵道交渉カ開始セラレタ
コトカ此ノ緊張ヲ幾分緩和シタカ、今回ソノ交渉カ纏ツタコトニ依ッ
テ日滿露三國間ニ横ハル暗雲ハ著シク稀薄トナツタカノ觀カアル之
ノミニヨツテ日露關係ノ全面的打開カ出來ルモノテナイコトハ事實
テアルカ、元來北滿鐵力最モ多ク日滿露間ノ紛争ノ禍根テアツタコ
トヲ思ヘハ之ヲ取除イタコトハ、ソレ足ケ紛争ノ可能性ヲ減殺シタ
禪テアル、又色々纏レタ日露關係カ之ヲ第一階梯トシテ解決ノ端緒
ヲ開イタ結ニ重要性カアル、日露兩國間ニハ猶幾多ノ問題カ殘サレ
テ居ルケレ共兎ニ角日露關係キ以テ比フレハ幾分改善サレタコト
ハ疑ヲ容レナイ所テアル、日支關係ニ至ツテハ其ノ著シイ變化ハ昨
今新聞面ヲ賑ハシテ居ル所テアル、支那側カ果シテ誠實ニ日本ニ對

外務省

シテ握手ヲ求メテ來タノカソレ共所謂偽裝親日テアツテ英米ノ對支
共力ヲ促進センカ爲メノ奸策テアルノカニ就テハ議論カ在ルカ、少ク
トモ支那カ今日ノ如キ態度ニ出ルニ至ツタ理由ハ單純テハナク相當
複雑ナルモノカアルト見ルヘキテアラヤ、然モ支那ノ複雑ナル政情
ヲモ顧ミレハ現在ノ支那ノ政策ヲ以テ長キ將來ヲ貫ク事ハ豫期セラ
ルヘキテナク、從ツテ支那内政ノ變轉ト國際情勢ノ推移トニ依ツテ、支
那ノ對日政策ノ變化ヲ豫想シテ其ノ對策ヲ準備スルコトヲ忘レナイ
ト同時ニ、現實ヲ現實トシテ余リ過信モセス余リ疑惡モ持タス在ルカ
儘ノ現正ヲ對象トシテ日支關係ノ改善ニ努力スヘキテアルカ、然ラ
ハ支那側カ如何ナル理由如何ナル動機カラニモセヨ現在眞面目ニ日
支關係ノ常道化ヲ欲スルモノテアルナラハ獨リ日支ノ利益テアリ東
亞ノ平和ニ貢獻スル處大ナルノミナラス、支那ヲ繞ル歐米諸國ヲシテ
乘ルヘキ間隙ナカラシメ得ル點ニ於テ二重ノ幸ト云フヘキテアラウ、
斯ク觀シ來レハ聯盟脫退當時ニ比較シテ我國ヲ繞ル國際的環境カ著

外務省

シク改善サレタコトヲ知ルコトカ出来ヤウ。之モ決シテ偶然ノ賜テ
ハナク、畢竟我國力ノ充實發展ト國民ノ協力一致ノ然ラシムル所テ
アルコト^ヲ銘記スヘキテアル。若シ不幸我ニシテ力足ラス又ハ我國民
的結束ヲ缺イテ皆タナラハ、果シテ今日ノ如キ日本ヲ纏ル國際情勢
ヲ招來シ得タカ疑ハサルヲ得ナイ。
我國ヲ纏ル國際的環境カ著シモ改善サレタコトハ以上ノ通りテアル
カ、左レハト云ツテ必スシモ之ニ安シ得ナイモノノ横ハルコトヲ認
メネハナラヌ。日 本ヲ纏ル國際的風波ハ一應靜マツタ様ナモノノ、
現下ノ情勢ヲ更ニ一段堀下ケテ見レハ、其處ニハ無氣味ナル暗流ノ
徐々ニ流動スルヲ見出ステアラウ。
我商品ノ世界的進出ニ對スル防遏カソノ一ツテアリ、我國ノ發展ト
共ニ起ル政策ノ摩擦カソノ二テアル。
我商品カ世界各地ニ雄飛シツツアルハ^我凡ク人ノ知ル所テアリ、世界
カソノ進出ニ對シテ驚異ノ眼ヲ見張ルト同時ニ、ソレヲ阻止スル爲

外務省

ニ總ユル手段ヲ講シ、或ハ關稅障壁ヲ高メ、或ハ割當制ヲ實施シ、或
ハ産業平和論ヲ振リカサシテ我正當ナル進出ヲ否認セントシテ居ル。
日本カ目下國際經濟戰^義ヲヒツツアリ而モ日本ノ國情トシテ之ニ死
活の重要性ヲ見出ササルヲ得ナイ情勢ニ在ルコトヲ知ラネハナラヌ。
他方ニ於テハ海軍問題ニ關聯シ、又ハ支那問題ヲ纏リ、將又一般ニ
太平洋ノ將來ニ就テ日本ノ進進ニ對シテ懸念ト不安トヲ抱キ今ニシ
テ日本ヲ抑壓シナケレハ歐米勢力ハ亞細亞ヨリ驅逐セラルヘントテ
歐米勢力ノ中心勢力トシテ英米ノ提携ヲ主張スル議論カ有力者ノ間
ニ唱導セラレテ來タコトハ注意セナケレハナラヌ。
國際聯盟創立者ノ一人テアリ嘗テハ英國自治領ノ一タル南洋聯邦ノ
首相テアリ、現今同聯邦ノ法相テアル「スマツツ」將軍ノ英米提携
論ヲ如キ、「ウイilson」米大統領ノ知藝トシテ著名ナル「ハウス」
大佐ノ如キ、將又英國政界ノ老練者ニシテ大惑星ノ稱アル「ロイド
ジョージ」ノ如キ、何レモ日本ノ進出ニ對シテ英米ノ提携ヲ説イテ

外務省

相當ノ反響ヲ起シタカ、此等ノ説ニ對シテハ英國ニ於テモ又米國ニ於テモ相當反對論カアリ、一般輿論ノ上ニ於テハ目下ノ所一ツノ主張ニ留マリ一勢力ヲ結成スルニハ至ラナイ様テアルカ、日本ノ發展ト國際情勢ノ變化ニ連レテ、此等ノ主張カ如何ニ推移發展スルカ成測スヘカラサルモノカアリ、從ツテ深ナリ注意ヲ怠ツテナラヌコトハ云フ迄モナイ。

要之滿洲事變ヲ契機トシテ起サレタ國際的波動ハ事態ノ止シキ認ト國際情勢ノ推移トニ依ツテ時ト共ニ靜マツテ來タ観モアルモ猶ソノ余波ノ殘存スルモノアル事忘レテハナラヌ。他面日本ノ興隆ト共ニ、國際政局殊ニ東亞乃至太平洋ノ情勢カ多少波立ツコトハ本記ヲ得ナイ所テアロウ。英米實力説ノ如キハ此等諸要點ノ屬シタ動搖ノ一ツノ現ハレニ外ナラス。又一般ニ國策ノ一致ヲサスルモノアレハ、國家間ニ多少ノ摩擦ノ免レサルコトハ當然テアル。況ンヤ一方ハ益益發展シ、他方ハ現状ヲ維持センコトヲ欲スルナラハ、其處ニ動搖

外務省

摩擦ノ起ルヘキハ必然テアラネハナラヌ。從ツテ日本國民ハ國際政局ノ表面ニ起伏轉回スル此等ノ動搖摩擦ニ對シテ驚クヲ要シナイト同時ニ、他面ニ於テハ之ニ對シテ絶ヘス注意警戒ヲ感ラナイコトカ肝要テアリ、出來得ル限り此ノ動搖摩擦ヲ最少ホラシメ以テ日本ノ發展ノ前途ヲ平坦ナラシムル様努力スヘキテアル。

外務省

日本ト滿洲及ヒ北支

東亞ニ於ケル唯一ノ「海洋勢力」テアル日本カ、近代ニ於イテ、初メテ東亞大陸ニ着目シ、大陸政策ノ遂行ニ一歩ヲ進メタ（豊臣秀吉ノ朝鮮征伐）ノト前後シテ、萬里ノ長城ノ東邊ニ一ツノ「大陸勢力」カ興起シタ。即チ清朝ノ勃興テアル。コノ積極的ナ大陸勢力カ主動ノ地位ニ立チ、他ノ消極的ナ大陸勢力、即チ長城北邊ノ蒙古ト聯合シ、大陸政策ヲ北支那ニ遂行シタ。

北支那トハ如何ナル地域テアルカ？ソレハ古來、支那ノ中原ニ向ツテ發展セントスル北方ノ異民族ニ取ツテ、大陸政策遂行ノタメノ一ツノ據點テアリ、就中ソノ中心ハ今ノ北平テアル。清朝以前ニ於テモ、遼ハココニ南京ヲ置キ、金ハココヲ中都トシ、元ハココヲ大都トシタ。遼、金ハ全支那ヲ統一スルニ至ラナカツタケレドモ、元ハ終ニソノ目的ヲ達シテ全支那ニ號令シタ。元ヲ滅ホシタ明朝ハ、唯一ノ漢人國家テアリ、初メ今ノ南京ニ都シタカ、異民族統制ノ必要上、結局北邊ノ已ムナキニ至ツタノテアル。北支那ノ特殊性ハココ

ニ看取セラレル。

清ノ大陸政策ハ、カクモ重要ナル北支那ヲ定メタコトニヨツテ、先ツ第一步ノ成功ヲ收メタ。續イテソノ統治ヲ南支那ニ及ホシ、更ニ同部（西北支那同教徒ノ住居地、今ノ新疆地方）及ヒ西藏ヲ併合シ一大帝國ヲ建設シタ。カクテ清ハ寶庫滿洲ヲ背後ニ控エ、蒙古トノ聯繫ヲ益々緊密ニシ、帝業ヲ持續スルコト二百餘年ニ及ンタ。ソノ間長髮賊（*Fajing Rebellion*）ノ亂等カアリ、立國ノ基礎カ將サニ顛覆シヨウトシタ事モ一再ニ止マラナカツタカ、ヨク滅亡ニ免カレタノハ、全ク足ヲ北支那ニ着ケ、且ツ背後ニ滿洲ヲ持ツテキタカラテアル、カカル滿洲ノ重要性ヲ知ルカ故ニ、清朝ハ漢人ノ滿洲移住ヲ嚴禁シタノテアルカ、何時ノ程カラカコノ封禁カユルミ、漢人ノ滿洲移住ハ逐年盛ントナリ、終ニ滿洲ノ實權カ漢人ニ掌握サレルヤウニナツタ。清朝カ不馴レナ漢人ノ統治ニ腐心シテキル間ニ、ソノ發祥ノ地テアル滿洲ハ、漢人ノ手ニ歸シテキタノテアル。清朝滅亡ノ原因ハ多々アルカ、ソノ一ツハ確カニコレテアル。

カカル間ニ更ニ雄偉ナ大陸勢力、「ロシア」ノ南下カ始マツタ。而シテ海洋勢力、日本モ再ヒ動キ出シタ。朝鮮及ヒ滿洲ヲ舞臺トスル日本露清三國ノ爭覇ハ、日露戰爭ヲ以ツテ幕ヲ閉ヂタ。

引キ續イテ清朝ハ漢人ニ倒サレタ。然シ北支那ニハ、清朝ノ亞流トモ目スヘキ勢力カ殘存シテ中華民國ヲ支配シタ。袁世凱カラ張作霖ニ至ル封建軍閥カソレテアル。張作霖ハ奉天派ト稱セラレ、清朝ト同シク滿洲ヲ根據トシタ軍閥テアルカ、ソノ存立ヲ確保スルカタメニハ、屢々山海關内ニ進出シテ、競爭軍閥タル直隸派 (Chihli Clique) ト抗爭シナケレハナラナカッタ。終ニ最後のニ直隸派ヲ屈服セシメ、北京ノ主人公トナルコトニ成功シタカ、間モナク南支那ニ起ツタ革命勢力ノタメニ壓倒サレ、關外退去ノ餘儀ナキニ至ツタ。

張作霖爆死後、ソノ子學良ハ一先ツ滿洲ヲ確保シ、勢力稍々恢復スルヲ待チ、父ノ敵ヲ踏ンテ北支那ニ進出シタ。彼ノ勢力ハ一時頗ル優勢テアツタカ、一面國民黨ノ「革命外交」ヲ違奉シテ、極端ナ排

ヲ

日政策ヲ實行シタ結果、日本トノ間ニ磨擦ヲ生シ、且ツ父子二代ニ亘ル虐政ニ因ツテ、滿洲住民三千萬ノ怨府トナリ、終ニ滿洲事變ノ勃發ヲ見タノテアル。

滿洲國ハ既ニ成立シタ。ソノ三千萬民衆ノ大部分(約二千五百萬)ハ北支那人テアル。殊ニ河北、山東籍カ多ク、血縁上北支那トハ切ツテモ切レヌ關係ニ在ル。言語、習慣、風俗、文化、經濟關係等、スベテ不可分テアル。從ツテ滿洲國民ノ希望スルトコロハ、北支那ニ反日滿的ナラサル政權カ建設セラレ、親善關係カ樹立セラレルトテアル。然ルニソノ後ノ事態ハ、完全ニ彼等ノ希望ヲ裏切ツタ。張學良ハ反日滿的策動ヲ止メス、北支那及ヒ熱河ハ反日滿義勇軍ノ策源地トナツタ。日滿條約ニ依ツテ滿洲國國防及ヒ治安維持ノ責任ヲ分擔スル日本ハ、當然コレヲ無視スルコトカ出來ス、厥然起ツテ滿洲國邊疆綏靖ノ工作ニ當ツタ。而シテ熱河戰、長城戰ヲ經テ塘沽停戰協定ノ締結トナツタ。コノ軍事協定ハ、北支那平和ノ礎石テアリ、若シ支那側ニシテ、誠意ヲ以テコレヲ遵守スルナラハ、北支那ノ安定及ヒ明明化ハ、期ンテ待ツヘキ筈テアツタ。然シ支那側ノ計

フ

ココニ出テス、河北、察哈爾、甚タシキハ停戦區域ヲモ反日滿義勇
軍ノ根據地トシ、一面藍衣社ヲ統率セシメ、恐怖スヘキ暗殺政策ヲ
遂行シ、停戦協定ヲ蹂躪シテ願ミナカツタ。ココニ於イテ日本ハ已
ムヲ得ス、嚴重ナル警告ヲ以テ支那ニ臨ミ、終ニ「海津。何應欽（
Ho Ying-chin）協定」ノ成立ヲ見タ。

カカル間ニ、南京政府ノ銀國有令ソノ他カ原因トナツテ、河北省民
ノ自治要求運動ハ俄然盛ントナツタ。ソノ氣運ハ綜合セラレテ二條
ノ主流トナリ、一ハ殷汝耕（Yin Yu-Keng）ヲ中心トスル冀察防共
自治政府トナリ、南京政府ト絶縁シタ。二ハ宋哲元ヲ中心トスルモ
ノテ、ソノ主張稍々力弱ク、結局南京政府ト妥協シテ、現在ノ冀察
政權ヲ形成シテ今日ニ至ツタノテアル。

カカル歴史ノ推移カ物語ルヤウニ、滿洲國及ヒ日本ハ、滿洲國ニ接
壤スル北支那ニ於イテ、反日滿的政權ノ存在ヲ許シテ置ケナイ立場
ニ在ルノテアル。ソレハ滿洲國ノ存立ヲ脅カシ、國內治安ノ維持ヲ
不可能ナラシメルカラテアル。然ルニ抗日政治家ノ精神的支配ノ下

5

ニ、中國共產黨系ノ影響ヲ受ケ、公然ワガ軍ニ挑戦スルコトニ依ッ
テ、ソレ自身抗日人民戦線ノ一翼ニ屬スルコトヲ表明シタ。カカル
政權、カカル武力ニ對シテハ、日本ノ執ルヘキ態度ハ資ヲ要シナ
イ。一盧溝橋事件ノ勃發ニ依ツテ日本カ重大ナ決意ヲ爲スニ至ツタ
ノハ一見頗ル大變遷ノ様ニ見ユルカ其ニハ級上ノ様ナ北支那カ特殊
性ヲモチ其レニ對シテ日本カ重大ナ關心ヲ持ツカラテアル。

6

日本ノ通商非常時

實ハ此ノ通商問題ハ現下ノ日本ニトツテ最モ重要ナ問題デアリ、或ル意味ニ於テハ寧ロ日本ノ非常時ハ此ノ點ニコソアリハセンカトサヘ思ハレル程重要デアアル。又此ノ問題ハ日本今後ノ發展如何或ハ日本ノ死活ヲ制スル様ナ重要ナル問題デアアル。從ツテ此ノ問題ニツイテハ獨リ我々ノミカ當ルニ非スシテ國民各位ノ深イ關心ヲ求メダイノテアル。

大戦ノ影響トシテ、國家主義思想カ旺盛ヲ極メル様ニナツタカ、其ノ國際經濟方面ニ現ハレタ現象ハ經濟的國家主義デアアル。

此ノ國家主義ハ大戦ノ影響カアルハカリテナク、寧ロ大戦ヲ引キ起シターツノ原因デアアル。

從ツテ國家主義經濟ノ問題ハ現下ニ於テ非常ニ重要ナ問題デアアルハカリテナク、今後ノ國際政局ノ推移ニ就テモ非常ニ重要デアアル。

然ラハ何故ニ現下經濟國家主義カ斯ク旺盛ヲ來シタカ、其ノ原因ヲ尋ヌレハ矢張り大戦ニ逆上ラサルヲ得ナイ。世界戦争ハ殆ント重要

は(3)

外務省

は(3)

ナル世界各國ヲ其ノ渦中ニ卷キ込シタ。此等ノ參加國ハ軍備充實ノ爲ニ、既存軍需工業ヲ擴大シ、或ハ新設シ、或ハ今迄他ノ工場ニ使用シテ居ツタモノヲ軍需工業工場ニ變ヘタ。カクシテ盛ンニ武器ヲ作ツタ。軍需ニ必要ナル物資ヲ供給スル爲ニ盛ンニ其ノ工場施設ヲシタ。處カ戦カ終ルト此等ノ工場ハ武器ヲ作ル必要カナクナツタカ其ノ工場ヲ其ノ儘ニ棄テル事ハ出來ス、此レヲ普通ノ製造品ヲ作ル工場ニ改メタ。ソノ爲ニハ獨リ其ノ會社ノミナラス、國家自ラカ其ノ改造ニ努力注意シタ。其ノ爲一方ニ於テ物カ多クナルノミナラス他方ニ於テハ戰ノ結果トシテ各國何レモ購買力カ減少シタ。

從ツテ他ノ國カラ品物ヲ買フ事カ出來ナクナルト同時ニ同シ理由ヲ又他ノ國ニ賣ル事モ出來ナクナツタ。カクテ益々品物ハ多クナツタ果テハ品物ノ過剩ヲ來タシタ。

ソコテ各國ハセメテ自分ノ國內ニ於テデモ其ノ賣捌キヲシタイトイフ考カラ、國內販路ヲ他國ニ奪ハレルヲ嫌ツタ。其ノ結果關稅障壁カ設ケラレ益々コレヲ高クシテ、他國カラ自國ニ同シ品物カ入ル事

外務省

ヲ防遏スルコトニ努メタ。斯クシテ何レノ國モ關稅障壁ヲ益々高クシテ自國ヲ守ルニ汲々タル有様トナツタ。從ツテ一般的ニ通商自由トイフ事ハ殆ント消滅シテ終ツタト云ツテモ宜シイ位チアル。

通商自由主義トイフ事ハ、從來國際貿易ノ大原則トシテ何レノ國モ守ツテ來タノテアツタ。殊ニ先進國トイハレテ居ル歐米各國ハ何レモ此ノ通商自由主義ノ大旗ヲ振りカサシテ世界ニ臨ンタノテアツタ。英佛「オランダ」等、總テカソウテアツタ。處カ現在ニ於テハ、此ノ通商自由主義ヲ振りカザシテ居ル國ハ殆ント日本一國丈チアル。コレハ非常ニオカシナ現象チアル。國際聯盟規約ハ通商自由主義ヲ確保スル規定ヲ設ケテアル。「聯盟國相互間ノ貿易ハ公平タルヘシ」トイフ一項カ即チ夫レチアル。ニモ拘ラス各國ハ或ハ輸入制限令、或ハ割當制ヲ施キ、或ハ爲替「ダンピング」稅ヲ設ケル等イロイロナ制限ヲ設ケテ、公平ナル待遇ヲ阻止スル施設ヲ取ツテ居ル。此ノ點ニ於テ聯盟規約ニ最モ忠實ナルモノハ聯盟ヲ脱退シタル日本チア

外務省

ルト云フモ過言チハアルマイ。コレヲ以テ見テモ彼等各國ハ自國ノ不利益トナレハソレカ聯盟規約チアラウト、國際條約チアラウト、ソレヲカナグリステル事ヲ何トモ思ツチキナイ。先年各國ハ輸入制限ト云フコトヲ撤廢シヨウ、換言スレハ稅ニ關スル自由ヲ確保センコトヲ目的トスル條約ヲ結ンタカ、ソレヲ次々ニ破棄シテ、今ハ何レノ國モ其ノ條約ヲ守ツテ居ル國ハ無イ有様チアル。サウイフ中ニ立ツテ、日本獨リ通商自由ノ原則ヲ振りカザシテ世界貿易界ニ臨ンテ居ルカ、コレカ果シテ何時迄續クカ、通商自由主義ハイイモノテアルカ悪イモノテアルカハ別問題トシテ、實際問題トシテ日本ハ果シテ現在ノ様ナ狀態ノ裡ニ今日迄ノ如キ態度ヲ其ノ儘續ケテ行クコトカ出來ルカ、即チ通商自由主義ヲ主張スル事ハ差支ヘナイケレトモ實際政策トシテソレ一點張りテ世界ニ臨ムコトハ果シテ利益チアルカ、適當ナル政策チアルカト云フコトハ考ヘナケレハナラヌ問題チアラウト思フ。

外務省

何故ニ列國カ經濟國家主義ヲトツテ居ルカ、何故ニ日本カ通商自由主義ヲ振リカサシテ居ルカ。蓋シ一言ニシテ云ヘハ列國ハ今申シタ様ニ自分ノ國ノ利益ヲ擁護スル爲ニ、脊ニ腹ハ代ヘラレナイトイフ處カラ通商自由主義ヲ一擲シテ經濟國家主義ヲトツテキルノテアル或ル國ニハ、矢張り其ノ國ノ事情カアリ、長イ目カラ見レハ、變則トイハレテモ仕方カアルマイカ、現下ノ急ヲ救ハンカ爲、サウイフ政策ヲトツテ居ルノテアルカラ、アナガチ非難ハカリハ出來ナイ。要ハ日本カ此ノ世界的風潮ト如何ニシテ調和シテ行クカトイフ事ニ歸スルノテアル。

日本ハ今迄先進國ノ通商自由主義ニ對シテ劣勢ノ地位ニ立ツテ居ツタ。例ヘハ日本ニ於テハ手ヲ糸ヲ繰ツテ着物ヲ織ツテ居ツタ處ヘ西洋カラ紡織機械ヲ造ツタ品物而モ安クテ良イ品物カ入ツテ來タノテ日本從來ノ手工業ハ忽チ一掃セラレテ終ツタ。即チ日本ノ産業組織ヲ根底カラ覆ヌ結果トナツタ。トハ云ヒ得ル譯テアル。ソレニ對シテ彼等ハコウイフノテアル。安クテ良イ品物ヲ賣ルノカ

外務省

何處カ悪イカ、安クテ良イ品物ヲ供給シテコソ人類ノ幸福カ増進サレルノテアル。何處カ悪イカトイフノテアツタ。成ル程サウ云ハレテ見レハソウタトイフノテ日本モ手工業ヲ一擲シ、銳意努力シテ彼等カ遣リ來ツタ組織ヲ獲得シ、更ニ之ニ改良ヲ加ヘ、努力ヲ集注シタ結果、遂ニ彼等ノ壘ヲ摩スル様ナ産業組織ニナツタ。サウシテ今度ハ遂ニコチカラ安クテ良イ品物ヲ所謂先進國ニ賣リ込ム様ニナルト、彼等ハドツコイ其レハナラン、サウドンドン入レラレテハ困ルトイフ。彼等カ嘗テ我カ日本ニ向ツテ使ツタ言葉ヲ以テ安クテ良イ品物ヲ賣ルノニ何處カ悪イカト云フト彼等ハ斯ウ返答スルノテアル。「安クテ良イ品物ヲ賣ル事ハ結構テアルカ、然シ現在ノ世界經濟ノ組織ハ共同體ヲ成シテ居ル。殊ニ此ノ深刻ナル世界不況ハ、夫レ夫レ各國ノ努力ニ待タナケレハ剋伏スル事ハ出來ルモノテハナイ。協同的努力ヲコソ現下ノ不況ヲ打開スル唯一ノ方法デアアル。從ツテ此ノ努力ヲ妨ケ又ハ拒ム國カアヲハソレハ世界平和ノ敵デアアル。」ト説明スルノテアル。

外務省

此ノ産業平和論ニ對シテハ日本ハ人類ノ幸福ニ寄與シ文化ノ發達ニ
貢獻スルトモ何等妨害シテ居ルモノテハナイト云フ返答ヲモツテシ
ナケレハナラナイ。即チ此ノ理論ヲ構成シナケレハナラナイノテア
ル。

彼等ハ日本ノ現下ノ經濟的進出ニ對シテ爲替「ダンピング」テアル
トイフ非難ヲアビセテ居ル。日本ハ殊更ニ品物ヲ安賣リシテ品物カ
世界市場ニ出易イ様ニシテ居ル。國家自ラカ圓價ヲ安クシテ品物ノ
海外進出ヲ助成シテ居ル。此レ即チ爲替「ダンピング」テアルト云
フノテアル。處カ日本ハ寧ロ、圓ノ爲替ヲ維持スル事ニ努メテ來タ
ノテアル。日本銀行ト云ヒ殊ニ正金銀行ハ圓價ノ維持ニ努力シテ來
タ。日本ハ廿億圓ノ借金ヲ持ツテ居ル。ソレニ五分乃至六分五厘ノ
利子ヲ拂ツテ居ル。六分ノモノハ爲替抵下ノ結果トシテ殆ント二割
ノ利子ヲ拂ハネハナラヌ様ニナツテキル。然ラハ五十億ノ負債ヲ持
ツテ居ルノト同シ勘定ニナツテ居ル。ソナ事ヲ國家カワザワザヤ
ル様ナ馬鹿ナ話ハアリハシナイ。從ツテ爲替「ダンピング」トイフ

外務省

非難ハ當ラナイ。ソウ云フト彼等ハ今度ハ「ソシアルダンピング」
ト云フ非難ヲアビセタ。コレ即チ不當ナル賃銀ヲ拂ツテ労働者ニ
對シテ優遇ヲ缺イテ居ルト云フ非難テアル。處カコレモ外國ノ實業
家即チ營業者カ日本ニ來テ視察シタリ新聞記者ノ視察シタ報告ニヨ
ルト、大体「ソシアルダンピング」テナイト云フコトカ解ツテ來タ
例ヘハ紡績工場ヲ視察スルト衛生設備モ宜シイシ、然モ工場内ニハ
教育機關モ備ツテ居ル。工場ノ中ニ女工ノ爲ノ女學校ノ施設ヲシテ
居ル處ハ天下廣シト雖何處ニアルカト云ツタ處カ西洋人カ驚イテ居
ツタ。

又アル「アメリカ」ノ新聞記者カ日本ニ來テ見テ日本ノ労働者ノ生
活程度ハ低イトイツタ、之ニ對シテハ肉ヲ食フモノカ上等テアツテ
野菜ヲ食フモノノ生活程度カ低イト云フナラハ、獅子ヤ虎ノ生活ハ
上等テ、馬ヤ牛ノ生活ハ下等ト云フ結論ニナルカドウカト云ツタ處
カ成ル程ソレモサウダト納得シタ。第一日本ノ労働者ハ肉ナンテイ
フ生臭イモノハ厭タトイフモノヲ食ハシテ何處カ優遇ニナルカトイ

外務省

フト成ル程サウ言ハレテ見レハ其ノ通りタト云フ。
來テ見ルト解ルカ速クカラ眺メテハ眞ノ事カ解ラナイ。丁度國際聯
盟カ滿洲事件ヲ取扱ツテ居ツタ當時、認識不足ト云フ言葉カ流行シ
タカ、彼等カ日本ノ政治情況及外交的意圖ヲ理解シナイト同シ様ニ
經濟界ノ情況モ理解シナイ。
風俗習慣ノ違フ點ヲ考慮セス、自分等ト同シ様ナ生活ヲシ、同シ様
ナ食物ヲ食ヘナイトイカント前提シテ云フカラ誤リヲ起スノテアル
「ソシアルダンピング」テナカツタトイフ事カ解ルト今度ハ産業平
和論トイフ^抑象論ヲモツテ日本ニ當ル様ニナツテ來タ。
ソコテ我々トシテハドウシテモ通商自由主義トイフモノヲ眞向ニ振
リカザス事ハ差支ヘナイカ、世界的實情カ以上ノ通テアルナラハ此
レニ對シテ何等カノ實際的處置ヲ考ヘル必要カアル。經濟界ノ人々
モ目前ノ利ヲ得ルコトニノミ汲々トセス國家百年ノ大計ヲ少シハ考
ヘテ、ソレト調和スル様ニヤツテ行カナケレハナラナイ。サウテナ
カツタナラハ通商非常時コソ日本ノ將來ニ非常ナ暗影ヲ投スル様ニ

外務省

ナリハセンカト云フ事ヲ恐レルノテアル。
然ラハ日本ニトツテ何故通商カ重要テアルカ、通商關係ハ獨リ日本
ハカリテナク何レノ國ニ於テモ重要テアル。今日外交問題ノ殆ント
總テトハ云ハストモ其ノ大部分ノ外交問題ノ根底ヲナシテ居ルモノ
ハ經濟的利害關係テアル。經濟的利害ノナイ所ニハ外交問題カ無イ
トイツテモ差支ヘナイホト經濟問題ハ外交的活動ノ背景ヲナシテ居
ル。
獨佛間ニ「アルサス・ローレン」地方ノ爭奪カアルノハ領土蠶ノミ
テナク此處ハ石炭ノイイノカ出ル處テアル。其ノ他ノ鑽石モ産スル
處テアリ獨逸ハ此ノ二州ヲ取ツテカラ、アノ様ナ目醒マシイ發展ヲ
シタトイツテモ過言テナイ程「アルサス・ローレン」ハ獨逸ノ勃興
ニ寄與シタ。從ツテ「フランス」ハ今回ノ大戰ニ勝利ヲ得ルヤ直チ
ニ之レヲ奪回シタ。ソレタケ獨逸ニハ非常ナル打撃ヲ意味シテ居ル
一時「モツスール」問題トイフ問題ハ世界的問題トシテ有名ナ問題
テアツタカ、此レモ工業界ニ於テ非常ニ重要ナル要素ヲナシテ居ル

外務省

石油ノ產地テアルカラテアル。高ボリビヤト「バラグワイ」カ最近戦争シテ居ルカ此レモ土地ノ争奪カ原因テアル。其處ニハ最近非常ニ重要ナ礦物カ出ル事カ解ツタノテ兩國トモ其處ヲ取りタイト云フ事カ争ノ眞ノ原因テアル。其他總テ斯ウイフ風ナ重要ナ產物カ出ルトイフ處ハ國際間ノ問題ノ對象トナルト非常ニ難問化スルノテアル。即チ外交問題ノ裏ニ經濟的の利益カ潛ンテ居ル場合ニハ難問化スル處カアル。其ノ結果戦争ニ迄發展スルコトサヘアル。戦争ノ原因ノ主タルモノハ重大ナル利害關係ノ衝突トモウ一ツハ國民的感情ノモツレテアル。唯單ニ利害關係ノ衝突ハカリテアツテ國民的感情ノ纏レカナイ時ニハ戦争ニナル事カ少ナク又感情カ纏レテモ利害關係カ無イ時ニハ戦争ノ起ル危険カナイ。兩者カ相俟ツタ時ニ戰ヒカ起ルノテアル。而シテ利害關係ノ主タルモノハ經濟的の利害關係テアル。其ノ經濟的の利害關係ノ内最モ主ナルモノハ資源ノ問題ト市場ノ問題トテアル。

抑國家カ發展スル過程ヲ見ルニ農業國カラ工業國ヘ、更ニ工業國ノ

外務省

段階ニ發展シタ國家カ更ニ高度化シテ行クノカ常テアル。現ニ今日強國又ハ先進國ト云ハレテ居ル國ハ悉ク工業國又ハ高度工業國ニ迄發達シタ國家テアル。日本モ工業國家テアリ其ノ工業カ駁々乎トシテ高度化セントシツツアル情勢テアル。據テ工業國トナルト其ノ工業ヲ維持シ又ハ盛ンナラシメルタメニ資源カ必要テアル。換言スレハ原料品ノ供給カ必要ニナル。他方斯クシテ製造シタ品物ヲ賣リ捌ク市場カ必要ニナツテ來ルノテアル。即チ國家ノ發展ニハ此ノ二ツノ要素カ重要缺クヘカラサルモノテアル。殊ニ日本ハ年々人口一百万ノ増加ヲ見ル國テアル。如何ニシテ此ノ增加人口ヲ消化シテ行クカト云フ事カ我々ノ眼前ニツツケラレタ重大問題テアル。此レカ爲ニハ、先ツ移民ト云フ事カ何人ニモ考ヘラレルトコロテアルカ、サテ然ラハ海外移民ハ現在ニ於テ可能テアルカドウカ。移民スルト云ツテモ小供ハカリ送ル譯ニハイカヌ。小供ヲ海外ニ送り出スノナラハ別問題テアルケレトモ或一定ノ年齢ニ達シタモノテナケレハナシナイ。其ノ成年ニ達スル迄ニハソレ相應ノ資本カ其ノ人ニ掛ルノ

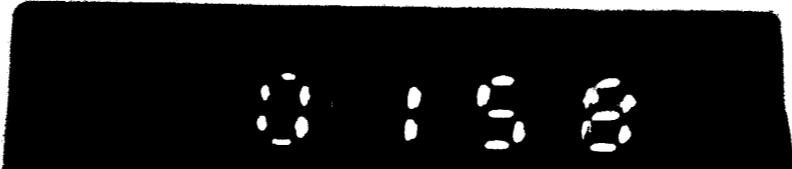
外務省

テアル。少クトモ二千圓位ノ金ハカカル。シテ見ルト十萬人ナラハ
二億圓五十萬ナラハ十億圓テアル。假リニ日本ノ増加人口ヲ百萬人
トシ其ノ半ヲ移民ニ依ツテ解決スルトシタナラハ五十萬人ニ對シテ
十億圓カカル勘定テアル。年々十億圓ノ富ヲ海外ニ投ケ出ス丈ケノ
力カ日本ノ國民經濟ニアラウカ。假令ソレカ出來ルトシタト
コロテ外國テ五十萬ノ日本移民ヲ入レテ吳レルテアラウカ。「アメ
リカ」、「カナダ」、濠洲ニ於テ皆日本移民ニ對シテ門戸カ閉鎖セ
ラレテ居ルテハナイカ。サウイフ情勢テアルカラ移民トイフ事ハ中
々至難ノ事テアルト言ハネハナラヌ。
日本ハ何トカシテ此ノ移民ヲ送り日本ノ増加人口ヲ消化セネハナラ
ヌケレトモ各國カ門戸ヲ閉鎖シテ居リ、然モ小供ハドンドン生レテ
來ルトイフ事ニナレハ何處カニ押シ出サレネハナラヌノハ必然テ此
レカ滿洲事件ノ起ツターツノ原因ト見ル事カ出來ル。
歐米評論家ノ間ニモ滿洲事件ノ眞ノ原因及今日ノ日本ノ經濟的躍進
ノ眞ノ原因ハ日本ノ人口問題テアルト論スルモノカ次第ニ多クナツ

外務省

テ來タ。
移民以外ノ他ノ方法ヲ以テ増加人口ヲ養ハネハナラヌトナルト其ノ
方法ハ工業ヲ盛ナラシメテ此ノ増加人口ヲ養フヨリ他ニ道ハナイ。
コレカ日本ノ工業ヲ躍進セシメタ原因テアル。工業ヲ盛ナラシメル
爲ニハ原料カ必要テアリ、他方ニ於テハ市場カ必要テアルコトハ前
ニ述ヘタ通テアル。然ラハ原料ハ日本國內ニ於テ充分テアルカト云
ヘハ、重要ナル工業ノ原料品ハ日本本土ニ於テ何一ツ充分ト云ヒ
得ルモノハナイ。ソコテ日本ハ已ムヲ得ス國外カラ原料ノ供給ヲ仰
カネハナラヌ。ソシテ國外カラ得タ原料テ色々ノ品ヲ製造スルカ、
ソノ製造品カ出テ行ク市場ノ問題カ茲ニ起ツテ來ル。
日本ハ輸出國テアルト同時ニ輸入國テアル。從ツテ此ノ點ヲヨク考
ヘテ實ハネハナラヌノテアル。「ロンドン」大學ノ經濟學教授「グ
レゴリー」ハ此ノ點ヲ強調シテ、英人ハ日本ヲ目ノ仇ニシテ居ルケ
レトモ日本ハ輸出國テアルト同時ニ輸入國テアル。然モ英帝國內ニ
於テ原料ヲ供給シテ居ル處カ澤山アルテハナイカ、濠洲ハ日本ニ羊

外務省



毛ヲ供給シテ居ルテナイカ、「シンガポール」、印度、英領南洋諸島、西及東「アフリカ」カ悉ク原料供給地テナイカ、然モ今問題ニナツテ居ルモノハ此處ニアル。此等ノ處ハ悉ク原料ヲ供給シテ居ル。日本カ此等原料品（此ハ此地國カヲ買フコトトナツタナラドウチホラウカト云ツテ營業者ノ注意ヲ求メテ居ル。此レハ尤モナ話チアルト思フ。）日本ハ原料ヲ買ハネハナラヌ境遇テアル。此ノ點カラ丈ケテモ外交問題ノ起ル充分ナル理由カアル。外交ヲ此ノ點ニ發動サセナケレハナラヌ情勢テアル。モウ一ツハ此等ノ原料ヲ以テ製造シタ處ノ品物ヲ賣ルニシテモ國內タケテハ、原料ヲ買フタケノ金カ得ラレナイ。他カラ其ノ金ヲ得ルニハドウシテモ國外ニ賣ラネハナラヌ。國外ニ賣ルトスレハ市場ハ何處テアルカ、先ツ最モ手近ニ考ヘラレルノハ滿洲國テアル。三千萬ノ滿洲國民衆ト云フカ日本ノ品物ヲ充分買ヒ得ル丈ケノ購買力ヲ持ツ人々ハ極メテ僅カテアル。

外務省

其ノ次ハ支那テアル。支那ハ四億ノ大衆ヲ擁シテ居ル。購買力ハ莫大ナルモノカアル。此ノ想像的購買力トイフモノカ、世界ノ注目ヲ惹キ、支那ニ對シテ列國カ注意スル所以テモアル。現在ハ支那ニ於テ排日貨ハヤメダケレトモ感情ハ未タ元ノ様ニ復シテ居ラヌ、ソレテドウシテモ支那以外ノ處ニ發展セネハナラナクナツタ。コレ即チ日本品カ南洋或ハ南米中米乃至歐米ニ迄モ進出シテ行ツタ所以テアル。歐米先進國カ支那ヲケシカケテ排日貨ヲヤラシタノテアルトスレハ其ノ歐米諸國ハ蠶蛇ニ陥ツタ譯テアル。日本品カ支那ニ道入ルコトヲ妨害サヘシナカツタナラハ日本品カ彼等ノ足モト迄脅カス様子コトハナカツタノテアルカサウイフ余計ナオセツカイヲシタカラ自業自得ノ結果ニ立チ至ツタノテアル。日本ハ市場ノ點ニ於テハドウシテモ海外ニ之ヲ求メナケレハナラナラナイトイフ必然ニ迫ラレテ居ルノテアル。此ノ點ヲ考ヘレハ日本ニトツテ通商問題カ如何ニ重大テアルカト云フ事カ解ル。加之、今

外務省

後日本カ發展スルニハ工業發展ヨリ他ニ途カナイト云フコトヲ考ヘ
レハ通商問題カ一層重要テアルト同時ニ所謂通商外交經濟外交カ如
何ニ重要性ヲモツテ居ルカトイフ事カ解ル。
然ルニ、現在ノ情勢ハ世界各國カ何レモ日本ヲ何カニツケテ目ノ仇
ノ如ク思ツテ居ル。コレハ發展セントスル日本ノ前途ニ一ツノ暗影
ヲ投スルモノト云ハネハナラヌ、如何ニシテ海外ニ進出シナケレハ
ナラヌ。進出シナケレハ自分ノ死活ニ關スル。然ルニ其ノ進出カ妨
害セラレ阻止セラレテ居ルトナレハ、日本國民ハ三思一考シナケレ
ハナラナイ。ソレヲ思ヘハ營業者達ノ自由進出ニノミ委セテ置ク事
カ出來ナクナツテ來ル。國家ハ保護獎勵スル丈ケテナク或ハ監理シ
或ハ抑制シ國家カ大局カラ見テ或ル程度統制シテ行カナケレハナラ
ヌ。此カ日印會商カ起リ、現在日蘭會商カ起ツテ居ル所以テアル。
日本ハ輸出國テアルト同時ニ輸入國テアルコトハ前ニモ述ヘタ。從
テ同シ品物ヲ造ヘテ居ル方面テハ非常ニ喧シク言ツテ居ルカ、日本
ニ原料ヲ供給シテ居ル他方面ハ必スシモ日本品ノ海外進出ト利害衝

外務省

突シナイノテアル。英帝國內ニ於テモ綿製品等ヲ製造スル方面テハ
ワイワイ言ツテ居ルカ、他ノ部分ニ於テハ必スシモサウテハナイ。
「ランカシヤ」ノ人達カ餘リ我儘ニ振舞ヘハ此ノ「ランカシヤ」ノ
我利我利ニ對シテ不平ヲ持ツ他ノ産業モアルノテアル。
假令英本國カ日本品ヲ排斥スルトシテモ英帝國全体カ必スシモソウ
トハ限ラナイ。其ノ證據ニハ英本國カ日本ニ權ヲツイテ居ル最中ニ
英國自治領ノ一タル濠洲ノ外相カ日本ヲ訪問シテ交際ヲ遂ケテ行ツ
タ様ナ事カアル。又英本國政府カ割當制度ノ實施ヲ命シテモ「シン
ガポール」「セイロン」島等地元ニ於テ喧シイ反對輿論カ起ル事カ
ラモ解ル。百歩ヲ譲リヨシ英帝國全体カ日本ニ權ツイタトシテモ英
帝國カ世界ノ全部テハナイ。
日本カソレ丈工業カ進歩スレハ綿製品ハカリテナク、其他ノモノモ
發達スル。洋服ノ工業カ盛ニナレハ羊毛ノ供給カ多クナルカラ英國
内ニ於テモ濠洲カ喜フハカリテナク、「アルゼンチン」ノ如キモ喜
フ。英國カ文句云ヘハ英國カラ買ハンテ「アルゼンチン」カラ買ヘ

外務省

ハ宜シイノテアル。一方ニ於テ排斥スレハ一方ニ於テ歡迎スル國モ
アル。必スシモ悲觀スル必要ハナイ。唯要ハ國民各自ノ自由進出ヲ
抑ヘテ或ル程度迄國家カ統制セネハナラヌ。商人ハ儲ケル時ハ賦ツ
テ居ツテ損スレハ泣キツイテ來ルノカ常テアル。滿洲事件カ起ツタ
當時爲替カ下ツタニツケテ品物カドンドン海外ニ出テ行ツタノテア
ツタカ、海外進出ハ^多結構タカ此ノ様ナ状態ヲハ今ニ困ル様ナ事態ニ
ナラナケレハヨイカト心配シテキタカ、果シテ今日我カ通商局カテ
ンテコ舞ヲヤツテ居ル状態ニナツタノテアル。
斯クノ如ク觀シ去リ觀シ來レハ通商問題コソ寧ロ日本ニトツテ目下
ノ急務ヲアルハカリテナク、將來ノ問題トシテモ最モ考ヘナケレハ
ナラナイモノチハナカラウカト思フノテアル。

外務省

北支其後ノ情勢ト各國ノ動キ

松本政務次官放送原稿（七月廿三日）

此間北支事變ニ付テ御話ヲ申上ケマシテカラ丁度一週間ニナリマス。此間北支ノ現場ニオキマシテハ、我軍當局ハ、政府ノ根本方針テアリマスル、現地解決、事件不擴大ノ、コソノ原則ニ即リマシテ、事件ヲ圓滿ニ收拾スルコトニ、只管努メテ來タノテアリマスカ、ドウモ支那ノ方カ之ニ應スル様ナ、態度ニ出テコナイ爲ニ、遂ニ事件ハダンダント重大トナリマシテ、今ヤ時局ハ非常ニ憂慮スヘキ場面ニ臨ンテ居リマス。

日本ノ方テ如何ニ隱忍寛容ノ態度ヲ以テ、此事件ヲ大キクシナイヤウニト努メテ來マシタカト云フコトハ、事件發生以來ノ、我軍當局ノヤリ方ヤ、現地交渉ノヤリ方カラ見テ、誠ニ明瞭テアリマス。現ニ此事件解決ノ爲ニ、日本ノ方カラ、支那ノ方ニ提議シタ條件ハ、二十九軍代表ノ我軍ニ對スル陳謝、斯カル事件ヲ惹起シタ當面ノ責任者ノ處罰、又トコウ云フコトヲ起サナイヤウニスル爲ノ將來ノ保障ノ三ヶ條タケテアリマシテ、極メテ溫和ナ、此種ノ事件ノ解決條

件トシテハ、最少限度ノモノテ、其處ニ少シノ無理モナイノデアリマス。

サウシテ此要求條項ニ付テ、折衝ヲ重ネテ居リマスル途中ニ、屢々支那ノ方テハ、兩國當事者ノ間ノ、申合ヲ蹂躪シマシテ、我軍ニ對シ、不法ヲ襲撃ヲ加ヘタコトカアリマシタニモ拘ラス、我軍ノ方テハ、終始隱忍自重、圓滿ニ之ヲ解決スルコトニ努力シマシテ、時ニハ夜ヲ徹シテ迄モ、支那側ニ解決條項ノ受諾ヲ説得シテ、止マナカツタコトモ、アツタ程デアリマス。其結果北支那ノ現場テハ、日本ノ誠意カ、ダンダント支那ノ方ニモ判ツテ參リマシテ、十一日ノ晩ニハ原則的ノ詰合カツキ、尙其日ニ冀察政權ノ主腦者デアリマスル宋哲元モ、久シク引越ンテ居ツタ山東省ノ郷里カラ天津ニ歸ツテ來十八日ニハ遂ニ宋哲元自ラ、我カ香月北支駐屯軍司令官ヲ訪問シマシテ正式ニ陳謝ヲ行ヒ、翌日ハ北平ニ行ツテ、詰合ノ出來タ解決條項ヲ順次、實行スルコトナリマシテ、今日迄ニ既ニ直接ノ責任者ノ處罰モ済ミ、更ニ十九日夜ニハ將來ノ保障等ニツイテノ、細目的ノ約束モ出來、最モムツカシイカト見ラレタ、第三十七師ノ馮治安

ノ兵ノ現場、竝ニ北平城内ヨリノ退去モ昨日カラ開始サレマシテ、北支ノ現場ノ狀勢ハ、幾分緩和シテ來タヤウニモ考ヘラレマス。然ルニ南京政府ノ方テハ、ドウモ却テ事件ヲ擴大シ其解決ヲムツカシクスル方向ヘト、持ツテ行キツツアルヤウデアリマス。現ニ七月十一日ノ晩ノ八時ニ、北平テ、ヤツト現地ノ協定カ出來テ、事件解決ノ目鼻カツキカケルト、其晩ノ十一時ニ、南京ノ外交部テハ、第一回ノ公式聲明ナルモノヲ發表シマシテ、「今回ノ事件ハ全く日本ノ計畫的行動テアル」ト云ツテ日本ヲ誣イタリ、又「日本側カ軍事行動ト戰鬪行爲ヲ止メ、且北支那ノ不法ナル軍隊駐屯ト演習トヲシナケレハ、夫レテ事態ハ始メテ好轉スル」ナトト、無理ナ云ヒカカリヲツケテ、早くモ我國ニ對スル逆宣傳ヲ始メタノデアリマス。次イテ翌十二日ノ午後七時ニハ、仰々シクモ公文ヲ以テ、現地テ如何ナル諒解、又ハ協定カ出來テモ、ソレハ支那中央政府ノ承認ヲ經ナケレハ、無効デアルト云フコトヲ、日高代理大使ニ通告シテ參リマシテ、現地ノ解決ハ、其儘テハ無効デアルト云ツテ、折角ノ日本側ノ現地解決方針ニ應シナイヤウナ態度ヲ明カニシタノデアリマス。

其上ニ南京政府カ、其麾下ノ中央軍ヤ、多量ノ軍需品ヲ續々ト北支
那ノ現場ニ輸送シタリ、更ニ空軍ヲ集中シタリシタコトハ、日本ト
ノ全面的ノ對立ヲ企テヤウトスル準備行動テアルコトハ、申ス迄モ
ナイ事テアリマシテ、斯ウシテ折角ノ我國ノ事件不擴大ノ方針モ、
亦南京政府ニヨツテ顧ミラレナカツタテアリマス。
斯ウ云フ南京側ノ考ヘ方ヤ、問題ノ取扱振ハ、支那ノ獨裁權者テア
リ、國民政府ノ行政院長、軍事委員長テアル蔣介石カ、此ノ間十七
日ニ公然ト發表シタ、其聲明ナルモノノ中ニモ一層ハツキリ出テ居
リマシテ、之ヲ十一日ニ日本政府カ北支派兵ノ重大決意ヲ表明シナ
カラモ、尙「東亞平和ノ維持ハ、帝國ノ常ニ顧念スル所ナルヲ以テ
政府ハ今後共、局面不擴大ノ爲、平和的折衝ノ望ヲ捨テス、支那側
ノ速ナル反省ニヨツテ、事態ノ圓滿ナル解決ヲ希望スル」ト聲明シ
マシテ、且忠實ニ其聲明ノ通りニ、行動シテ來テ居ルノニ照シ合セ
テ考ヘマスレハ、其處ニ非常ノ違ノアルコトカ明瞭テアリマス。
更ニ十七日ニ南京ニ居ル我代理大使カラ、南京政府ニ對シテ「現地
解決案ノ履行ヲ邪魔シナイヤウニト云フコトト、日本ニ對スル、敵

4

對行動ヲ、一切止メロト云フコトヲ申込シタノニ對シテ、十九日ニ
寄越シタ回答ニ於テハ、日支双方ノ軍隊カ同時ニ撤退スヘキコトヲ
要望シタリ、現地解決案ハ、南京政府ノ許可ヲ要スルト云フコトヲ
依然繰返シテ主張シタリシマシテ、毫モ事件ノ解決ニ關スル、南京
政府ノ誠意ノ認ムヘキモノカ無いノテアリマス。
日本カ如何ニ圓滿ニ事件ヲオサメヨウトシテモ、相手方ノ支那カ、
斯ウ云フ考ヘ方ヲシ、斯ウ云フ問題ノ取扱ヲスル以上ハ、事件カ容
易ニ片付カスニ、益重大トナツテ行キマスコトモ、誠ニ已ムヲ得ナ
イコトテアリマシテ、事ノ此ニ至ツタノハ、全ク南京政府ノ責任テ
アリマス。然シナカラ今カラテモソクハナイノテアリマス。南京
政府カ、斯ウ云フ態度ヲ速カニ改メテ、現地ニ於ケル解決ヲ其儘ニ
認メ、日本ニ對スル敵對行動ヲ即時ニ止メテ、事件ヲ圓滿ニ解決
スルコトニ、協力スル態度ニ出テ、頽瀾ヲ既倒ニカヒスノ途ニ出テ
ンコトヲ切望シテ止マナイモノテアリマス。

分

次ニ此度ノ北支事變カ起ツテカラ、外圍カ如何ナル動キヲ示シテ居ルカ、更ニ如何ナ見方ヲシテ居ルカト云フコトニツイテ、少シ甲上ケテ見タイト思ヒマス。北支事變カ起ツテカラノ、外國ノ動キニハ、特ニ目立ツヤウナモノモ無ク、彼ノ滿洲事變當時ノ外國ノ動キニ較ヘレハ、實ニ格段ナ相違カアリマス。

即チ特ニ事實ヲ歪曲シテ、此事件ニ對スル、日本ノ責任ヲカレコレト云ツタリ、コレハ支那カ百「パーセント」善クテ、日本カ百「パーセント」悪イノタト云フヤウナ、獨斷的ナ見方ヲトツテ居ル國ハ全クナイヤウデアリマス。

米國チハ「ハル」國務長官カ、十七日ニ一ツノ聲明ヲ發表シマシタカ、是ハ國際關係ニ對スル、米國政府ノ原則的ノ考ヘ方ヲ示シタモノデアリマシテ、日本トカ、支那トカ云フヤウナ、國ノ名モ擧ケナケレハ、北支事變ト云フヤウナ、特定ノ問題ニモ觸レス、更ニ九ヶ國條約トカ、不戰條約トカ云フヤウナモノニモ、一切サハラズニ、只原則論タケヲ試ミテ居ルモノデアリマシテ、滿洲問題當時ノ、米國政府ノ行キ方トハ、全然趣ヲ異ニシテ居リマス。

6

英國ノ方ハ、今回ノ事件ニツイテ、幾分積極的ノ、動キヲ示シテ居リマス。即チ十九日ニ「イーデジ」外相ハ、下院ノ質問ニ答ヘテ、英國ハ「日支兩國政府ニ對シテ、事應カコレ以上、惡化セスニ、平和的解決カ齎ラサレルヤウニ、衷心希望スル旨ヲ表明シタ」ト云フ事ト、「關係各國政府ニモ、極東ノ情勢ニツイテ、通達シタカ、之レニ對シ、米佛兩國政府ハ、共ニ此事應ニ關心ヲ有スル旨ヲ表明シ、事件ノ平和的解決ヲ要望シタ」ト云フ事ヲ説明シテ居リマス。即チ英國カ、此事件ニツイテ、當事國ハ勿論、他ノ列國ニモ一應働キカケタ事ハ、之テ解リマス。尙此一兩日、事應ノ急迫シテ參リマスルト共ニ、南京ニ於ケル英國大使「ヒューゲツセン」ノ動キカ、目立ツテ來マシタカ、然シ英國モ、今ノ所是以上ノ行動ヲトルヤウニモ思ハレマセン。

其他佛蘭西ニセヨ、獨逸ニセヨ、伊太利ニセヨ、「ソビエツト。ロシア」ニセヨ、或ハ他ノ外國ニセヨ、此事件ニ付テハ、多大ノ關心ヲ持チ、非常ナル注意ヲ拂ヒナカラ、事件ノ推移ヲ注目シテ居ルコトハ、申ス迄モアリマセンカ、是等ノ諸國ハ、何レモ自分ノ頭ノ上

7

ノ火ヲ、拂ハナケレハナラナイ、切端ツマツタ問題ヲモ、モツテ居
リマスノテ、滿洲問題當時ニ比ヘレハ、其關心ノ程度ニモ、相當差
カアルヤウニ思ハレマス。
尙此事件ヲ、外國側カトウ見テ居ルカト云フコトニ付テハ、固ヨリ
新聞ヤ雜誌ノ評論ヤ、報道テアリマスカラ、區々テアリマシテ、其
間ニ一貫シタ見方ノアルヘキ筈ノナイコトハ甲ス迄モアリマセンカ
外國ノ新聞雜誌ノ報道振ノ中ニハ、支那側ノ、事件ヲ全然捏造若ク
ハ曲辯シタ宣傳ヲ、其儘ニ採用シテ、居ルモノモアリマスカ、然シ
事件ノ發端、若クハ推移經過等ヲ、相當善ク認識シテ居ルモノモア
リマス。

即チ支那側カ類リニ今回ノ事件ハ、日本側ノ計畫的行動テアツタト
宣傳シテ居ルニ拘ラス、事件直後ノ八日ニ、北平ノ「ロンドン・タ
イムス」特派員カ、本社ヘ送ツタ電信ノ中ニハ、「紛争ハ支那兵力
日本部隊ノ夜間演習ヲ誤解シ、發砲シタコトニ、其端ヲ發シテ居ル
トアリマスカ、更ニ十四日ノ同シク「ロンドン・タイムス」ノ論評
ノ中ニモ、「明カニ今回ノ事件ハ日支共ニ謀メ計畫シテノ事テハナ
イ」トアリマス。

尙此十四日ノ「ロンドン・タイムス」ノ論評ノ中ニ、「日支兩國政
府ノ慎重ナ自制ハ特筆ニ値スル、不成功タツタニセヨ、程度カ停戦
協定ノ作ラレタコトタケテモ、重視スヘキテアル」ト言ツテ居リマ
スルカ如キ、正鵠ヲ得テ居ル見方テアルト云フニ躊躇シマセン。
次ニ米國ノ新聞ノ論調ノ中ニハ、今度ハ米國ハ、此前ノ滿洲事變ノ
時ノヤウナ、ヘマヲ繰返シテハナラナイト云フヤウナ調子カ、頻リ
ニ現レテ居リマス。即チ十四日ノ「ニューヨーク」ノ「デイリー」
ニユース」ノ社説ニハ、「吾人ハ今度ノ事變ニ對スル國務省ノ慎重
ナ態度ヲ賞讃スルモノテアル。滿洲事變當時ノ「スチムソン」國務
長官ノ態度カ、慎重ヲ缺イテ居タコトハ、人ノヨク記憶スル所テア
ル。其當時「スチムソン」前國務長官及「フーバー」前大統領ハ、
英佛ノ國際聯盟ニ於ケル正義ノ叫ビニ處辭サレ、英佛カ背後ニ隠レ
テ居ル間ニ、米國タケ一人テ抗議ヲ續ケテ、アブナク日米戦争ノ危
險ニ直面シタ程タ。此結「ハル」國務長官ハ、今日迄ノ所、上手ニ
ヤツテ居ル、「イーデン」英國外相ハ、下院テ、米國ノ動キ方ヲ考
慮中テアルト云ツテ、目配セラシタカ、若シ「スチムソン」氏テア

ツタナラハ、喜ンテ之ニ應シタテアラウカ、「ハル」國務長官ニハ大シテ反應カアルヤウニモ見エナイ。吾人ハ今度ハ、支那ニ於ケル英吉利ヤ佛蘭西ノ利益擁護ノ手先ニハナラナイ。英佛ハ勿論米國ノ友邦タカ、國際間ノ友誼ニハ限度カアル。「スチムソン」氏及「フーバー」氏ハ、其限度ヲ知ラナカツタカ、「ハル」國務長官ハ、之ヲ知ツテ居ル。若シ「ハル」長官カ此態度ヲ堅持スルナラ、多クノ米國人ニ喜ハレルタラウ。吾人ハ弱者支那ニ消極的同情ヲ持ツカ、米國カ今度ノ戰爭テ、積極的ニ、支那側ニツク情勢ハ、想像出來ナイ。「スベイン」ニ於ケルト同様、亞細亞ニ於テモ、冷靜ヲ失ツテハナラナイ。何レノ戰爭モ吾人ノ商賣テハナイ」ト言ツテ居ルコトハ、誠ニ面白イ見方テアリマスカ、更ニ十五日附ノ「ポストン」市ノ「トランス。スクリプト」ト云フ新聞モ、「米國ノ過去ノ經驗」ト題シテ「米國ハ今ヤ歐洲カラ、支那ニ關スル誘ヒノ目配セヲ受ケタカ、米國トシテハ、冷靜ニ五年前ノ「スチムソン」政策ヲ想起スヘキタ。當時米國ハ不戰條約ヲ以テ武装シタ、勇敢ナ平和ノ先驅者テアツタカ、歐洲諸國ハ之ニ追從セス、「リットン」委員會ノ報告テサヘ、

「スチムソン」的激越サハ持ツテ居ナカツタ。今日日本カ支那ノ一、二ノ地方ニ於テ、執リツツアル行動ニ對シ、口先テ何ト非難シタ所テ、今更ドウニモナラナイ。腰ノ据ツタ道連レ無シテ、米國一人カ危險ヲ冒ス必要カ、何處ニアラウカ」ト、同シヤウナ意見ヲ述ヘテ居リマス。

同シク十五日附「ニューヨーク。タイムズ」ノ倫敦特電カ、英國ノ態度ニ付テ、傳ヘテ居ル處ハ、注目ニ値シマス。コウ云ツテ居マス「英國政府ハ、既ニ滿洲事變及「エチオピア」問題テ、苦イ經驗ヲ嘗メテ居ルニモ願ミ、假ニ日本カ北支那ヲトツテシマツタ場合ニモ外交的抗議以外、執ルヘキ手段カ無イテアラウ。現在ノ歐洲ノ政局ハ、滿洲事變當時ニ比シ、日本ニ對シ、外交的交渉ヲ行フニ、一層不利ナル情勢ニアル。且目ノ前ノ「スベイン」問題ニ對シテサヘ、回避的態度ヲ執ツテ居ル英國カ、九千哩彼方ノ戰爭ニ、捲込マレルヤウナ事ハ、想像モ出來ナイ事タ」ト。

然シ數多クノ外國ノ新聞ニハ、日本ニ對シテ、理解アル見方ヲシテ居ルモノハカリテハナク、隨分日本ヲ批難シタリ、抗議シタリシテ

居ルモノモ澤山アリマス。概シテ「ソヴイェト。ロシヤ」ノ新聞ノ如キハ、筆ヲ揃ヘテ、日本ノ野心ヲ誣ヒタリ、日本ノ眞意ナルモノヲ勝手ニ捏造シタリシテ、惡意ニ滿チタ論議ヲ、我國ニ稟中シテ居マス。其他ニモ日本ニ對シテ、随分辛辣ナ批評ヲ加ヘテ居ル新聞記事モ、澤山アリマス。又外國ノ動キ方ニツキマシテモ、十六日ノ「ワシントン。ポスト」ノ社説ノヤウニ、「東京政府カ、列國ハ何時迄モ、現在ノヤウナ、沈黙ヲ守ルモノト考ヘテ居ルトスレハ、夫レハ重大ナル錯誤テアル」ト云フヤウナ、見方ヲシテ居ル記事モ、散見イタシマス。

「タイムス」特派員カ、本社へ送ツタ電信ノ中ニハ、「紛争ハ支那兵カ日本部隊ノ夜間演習ヲ誤解シ、發砲シタコトニ、其端ヲ發シテ居ル」トアリマス。更ニ二十四日ノ同シク「ロンドン。タイムス」ノ論評ノ中ニモ、「明カニ今回ノ事件ハ日支共ニ豫メ計畫シテノ事テハナイ」トアリマス。

今ヤ事態ノ重大化シテ參リマス。ト共ニ、國ヲ擧ケテノ赤心ホトバシル義勇奉公ノ至誠ハ、實ニ涙グマシイ程デアリマス。軍部ヘノ獻金ニ、新聞社ノ企テテ居ル軍人慰問ヤ、軍用機ノ獻納ニ對スル、先ヲ争ツテノ贊助ニ、征途ニツク將士ヘノ見送リニ、事ニ當リ物ニ觸レテ、コレカ遺憾ナク發揮サレテ居リマス。斯クテ今ヤ上下一致、此ノ重大ナル時局ニ處シテ、飽ク迄國威ヲ發揚シ、國權ヲ伸揚センコトニ、全力ヲ竭シテ居ルノデアリマス。然シタトヘ、ドンナ場合ニ立至リマシテモ、私共日本國民ハ、決シテ支那國民ニ對シテ、敵意ヲ持ツモノテ、ナイコトハ申ス迄モアリマセン。私共日本トシテ、希望シテ止マナイコトハ、支那ノ政治家カ、徒ラニ一身ノ功名心ヤ、自己ノ面目ニカカハルコトナク、宜シク大局ヲ見テ、眞ニ東亞ノ全局ト、支那四億ノ民衆ノ利害ノ爲ニ、現下ノ時局ニ善處セントトデアリマシテ、ヨシ我國カ止ムヲ得ス、斷乎最後ノ決意ニ訴フルコトニナリマシテモ、ソレハ支那カ眞ニ兄弟ノ國デアリマス。日本ト、手ヲ握ツテ、東亞ノ大局ヲ保持スルコトカ出來ルヤウニ、其迷夢ヲ

サマス爲ニ、心ニ泣キ乍ラ、親ガ其子ニ加フル鞭デアリ、眞ノ肉親
ノ愛ニ燃エナガラ、兄ガ其弟ニ加ヘル折檻デアリマス。私ハ支那人
ガ此全日本人ノ心持ヲヨク理解シテ呉レルコトヲ切望シテ私ノ今夕
ノ談ヲ終リマス。

14E.

北支事變ノ真相トソノ將來

北支那ニ容易ナラサル事態カ發生致シマシタ。即チ蘆溝橋事件デア
リマス。夜間演習中ノワカ軍隊ニ對シテ、支那軍カ發砲シタトイフ
コトカ、事件ノ發端トナツテ居リマスカ、ソノ後到着シタ情報ニ依
ツテ、意外ニ深刻ナ背景カアルコトカ明白トナリ、ワカ政府ニ於イ
テモコレカ對策ニ關シテ慎重審議シタ結果、一全面的抗日態勢ノ一
ツノ現ハレテアルト認定シ北支那派兵ノ議ヲ決定シ、コレヲ中外
ニ聲明シタヤウナ次第デアリマス。將來如何ニ發展スルデアリマセ
ウカ？又トウシテカヤウナ事件カ發生シタノデアリマセウカ？ソノ
背後關係如何？トイフヤウナ諸點ニ就イテコレカヲ申シ述ヘタイト
思ヒマスカ、ソノ前ニ、事件ノ經過ヲ簡單ニ申上ケルコトニ致シマ

外務省

12.7

セウ。

北平ノ西南ノ郊外ヲ流レテキル永定河トイフ河カアリマスカ、ソレ
ニ架ツテキル橋カ蘆溝橋デアリマス。北平カラ十八「キロ」、即チ
約四里半、東京テイヘハ六郷トイフ見當テス。橋ノ長サカ一千尺、
「アーチ」カ十一アリ、大理石ツクリテ、昔ハ獅子頭ノ彫刻カ澤山
ツイテキタサウテ、サソカシ立派タツタラウト思ハレマス。兩岸ハ
煙ルヤウナ楊柳ノ影、ソレニアケ方ノ月カカツテキル風情何トモ
イヘナイトイフノテ、「蘆溝曉月」トイハレ、北京八景ノ一ツニ算
ヘラレテキマス。大旅行家「マルコ・ポーロ」ノ旅行記ニモ、コノ
橋ノコトカ書イテアルソウテ、西洋人ハ「マルコ・ポーロ」橋トイ
ツテキル。一一去ル七月七日ノ夜十一時頃、ワカ駐屯軍部隊カコ

外務省

12.7

ノ橋ノ附近テ夜間演習ヲヤツテキマシタトコロカ、コレニ對シ、第二十九軍ノ第三十七師、師長カ馮治安テアリマスカ、ソノ部下ノ支那兵約二ケ中隊カ、不法ニモ十數發ノ射撃ヲ加ヘタノデアリマス。コノ支那兵ハ、元來橋北一千「メートル」ノ龍王廟ニ駐屯シテキル部隊テ、一部カ橋ノ附近マテ進出シ、龍王廟ノ本隊トトモニ、二方面カラワカ軍ヲ射撃シタノデアリマス。ワカ軍ハ事ノ意外ニ驚キマシタカ、自重シテ應戰セス、直チニ急ヲ本隊テアル豐臺駐屯部隊ニ報スルトトモニ、兵力ヲ集結シ、夜ノ明ケルノヲ待ツテ交渉シヨウトシタノデアリマス。支那軍ハコレニ應シヨウトセス、又モヤ射撃ヲ加ヘ來ツタノテ、ココニハシメテワカ軍ハコレニ應戰シ、歩兵砲、迫撃砲ノ猛射ヲ浴セテコレヲ擊退シマシタ。事變最初ノ犠牲者

外務省

鹿内准尉ノ戰死シタノハコノ時ノコトデアリマス。明クレハ八日午前三時半ワガ寺平大尉、櫻井顧問、支那側冀察政務委員會委員代理林耕于一行カ、現場調査ノタメニ北平カラ急派サレマシタ。サウシテ櫻井顧問ト馮治安トノ間ニ(一)他部隊ヲ動かサナイコト、(二)蘆溝橋部隊ヲ撤收スルコト(三)事件ノ擴大ヲ阻止スルコト、カウイフ三ヶ條ノ約定カ成立シタノテ、日本軍ハ自主的ニ永定河ノ東岸ニ撤退シヨウトシマシタカ、執拗ナ支那軍ハ、又復砲撃ヲ以ツテコレヲ妨害シ、ワカ軍ノ撤退ヲ不能ニ陷レタノデアリマス。

外務省

岸ニ撤退スルトイッテ來マシタノテ、ワガ軍ハコレヲ諒承シ、午前
五時カラ蘆溝橋附近ニ部隊ヲ集結シヨウトシタコロカ、ドウイフ
積リカ支那軍ハ又モヤ機關銃、迫撃砲ヲ交ヘテ射撃ヲ加ヘテ來タ。
然シワカ軍ハ自重シテ應セス、集結ヲ完了シマシタ。コノ間龍王廟
方面カラ絶エス機關銃ノ射撃カ繼續サレタノデアリマス。
一方北平ニ於イテハ善後措置ニ關シ松井特務機關長ト冀察政務委員
會代表張允榮トノ間ニ交渉カ進行中デアツタニ拘ラス、支那側ハ依
然時折射撃ヲ繼續シテキタヤウナ狀況デアリマシタカ、十日午後五
時頃衙門口ノ支那軍カ砲撃ヲ始メ、午後六時頃ユナルト龍王廟及ヒ
其ノ東地方ノ東辛莊ニ支那軍カ現ハレ、ワガ監視部隊ヲ射撃、更ニ
七時二十分永定河右岸カラ迫撃砲ノ集中射撃ヲナシ、尙八寶山方面

外務省

12.7

カラモ砲撃ヲ加ヘ來リ、計畫的挑戦ノ態勢明瞭トナツタノテ、ワガ
軍モコレニ應戦セサルヲ得サル破目ニ陥リ、同夜九時十五分龍王廟
及東辛莊ヲ占據シタノデアリマス。
十一日ニナツテ現地解決辦法カ、午後八時ワガ松井特務機關長ト二
十九軍代表張自忠、張允榮トノ間ニ協定サレマシタ。事變最初ノ文
書協定テス。ソノ事件ハ(一)支那軍ハ蘆溝橋城廓及ヒ龍王廟ニ駐
屯シナイ。右兩地ノ治安ハ保安隊ヲ以ツテコレヲ維持スル。(二)
第二十九軍代表ノ陳謝、責任者處罰、將來ノ保障ノ外、本事件ヲ誘
發シタ藍衣社、共產黨其他各種抗日團體ニ對シ適切ナル取締リヲス
ル。ト云フノデアリマス。

外務省

12.7

カヤウニ一應ノ現地協定ハ成立シマシタカ、コレヲ履行スル誠意カ
ナケレハ、一片ノ空文テシカアリマセン。現ニ八日、九日、十日ノ
三回ニ亘リ、支那側ハ約定ヲ破ツテ射撃ヲヤツテキルシ、十一日ノ
協定成立後モ、ワカ監視部隊ヲ射撃シテキルノテアリマス。ソレニ
モマシテ憂慮スヘキハ、中央軍ノ動キテアリマス。ステニ新聞紙上
テ御承知ノ事ト思ヒマスカ、事變以來ノ中央軍ノ動キハ、何トシテ
モ全面的抗日態勢トシカ思ハレマセン。モシ一片ノ協定ニ信頼シテ
コレニ對スル對策ヲ怠ツタナラハ、「ホソ」ヲカムノ悔ヲ生スル
テアリマセウ。ココヲ以テ政府ハ、斷乎トシテ派兵ノ議ヲ決シ、コ
レヲ中外ニ宣明致シタノテアリマス。同時ニ國內各方面ニ對シテ詳
細ナル説明ヲ加ヘ、幸ヒニシテ舉國一致ノ支援ヲ得テキル次第デア
ハ(シ)

外務省

12.7

リマス。

以上テ簡單ナカラ事變ノ今日マテノ經過ヲ悉クシタツモリテアリマ
ス。タカ、ドクシテコンナ事件カ起ツタカ、ドクナ背景カアルカ、
コノ點ヲ一寸申上ケマス。先ツ第一ニ擧ケナクテハナラヌノハ、全
國的抗日意識テアリマス。今更排日ノ歴史ヲ申上ケルテモアリマセ
ンカ、一九〇八年ノ辰丸事件以來滿三十年間、排日ノ風潮ハ年ヲ逐
ウテ益々強烈トナリマシタカ、ソレテモ滿洲事變マテハ、否事變後
一二年マテノ排日ハ、「ボイコット」ヲ主眼トシタモノテ、サマテ
悉ルヘキモノテハアリマセンデシタカ、一昨年即チ一九三五年以後
ノソレハ、俄然性質ヲ一變シ、非常ナ悪性ナモノトナツテキマス。
ソレハ申上ケルマテモナク共產黨ノ影響カ大變加ハツテキルカラテ

は(シ)

外務省

12.5

アリマス。各國共產黨ノ總本家テアル「コミンテルン」カ、ソノ戰術ヲ一變シ、世界的ニ人民戰線ヲ結成シヨウトシ、特ニ支那ニ於イテハ、抗日戰線ノ結成カ第一義テアルト決議シタコトハ、御記憶ニ新タナルトコロト思ヒマスカ、最初ノ間、蔣介石及ヒ國民政府ハ、コノ戰線ニ加入スルヲ躊躇シタノテス。然ルニ昨年十二月十二日ノ西安事件ハ、蔣及ヒ國民政府ニ甚大ノ影響ヲ及ホシ、終ニ共產黨トノ妥協ヲ策シ、實際上ニ於イテ抗日戰線ニ加入スルニ至ツタノデアリマス。換言スレハ、抗日ハ、西安事件ヲ楔機トシテ、遂ニ全國的態勢ヲ整ヘタノデアリマス。

第二、二十九軍特殊ノ事情。問題ノ第二十九軍カ、宋哲元ヲ軍長トシテ組織サレタノハ、一九三〇年デアリマス。宋ハ元來馮玉祥ノ部

外務省

下デアリ、ソノ軍隊ノ將校兵士ニハ、馮玉祥ノ息カカツテ居リマス。馮ハカツテ「ロシア」ト結ンタコトカアリ、現在テモ人民戰線ノ「シムバ」トシテ、時々猛烈ナ排日演説ヲヤルコトハ、世人ノ記憶ニ新タナトコロテ、二十九軍ノ指揮ハ宋カ執ツテキルカ、コレヲ精神的ニ支配シテキルノハ、國民政府部内ニ於ケル親露排日派ノ首領デアリ、一面抗日宣傳ノ雄デアアル馮玉祥デアルトイフ事實。コノ事實ヲ認メネハナラヌト思ヒマス。

第三、中國共產青年團、學生、藍衣社ノ影響。北平ハ御承知ノ通り學問ノ中心地テ、學生カ多イ。支那ノ學生ト社會運動トノ關係ハ、一九一九年ノ五、四運動ヲ見テモ判ル通り、大變密著ナ關係ニ在ルノデアリマシテ、最近ニ於テモ、イハユル抗日人民戰線結成ノ「キツ

外務省

カケルトナツタモノハ、實ニ北平學生ノ大「デモ」(一九三五年十二月)タツタノテス。カウシタ學生層、ソノ中ニハ張學良系ノ東北大學ナトモアリマス。ソノ學生層ノ背後ニ在ルモノハ中國共產黨ノ補助機關ナル中國共產青年團ナルノデアリマス。別ノ意味ニ於テ、右翼秘密結社ナル藍衣社ノ活動モ見ノカセマセン。カカル各種ノ抗日團體ノ煽動ハ、數年來絶エス二十九軍ニ向ツテ働キカケテキタノデアリマス。上層幹部ハトモカク、下層幹部以下カコノ煽動ニ乗ツテキタコトハ疑フヘクモアリマセン。ソレ故ニワカ評論家中ニハ、昨年ステニ抗日人民戦線ノ一翼トシテ、二十九軍ノ名ヲ擧ケテキタ人モアルヲキテス。

右ノ外、支那建設事業力着々進ミ、統一ノ完成近キニ在リトカ、武

外務省

力ノ充實、日本ト一戦スルニ堪ユトカ、自己ニ對スル過重評價ヤラ、自己陶醉ヤラモアリ、日本ノ國內事情ニ對スル認識不足、即チ日本ノ國內カ現状維持ト革新ノ二陣營ニ分裂シテキテ、到底斷乎タル態度ニ出ルコトハ出來ナイタラウトイフヤウナ、噴飯スヘキ觀測ニ基ツイテ、日本ヲ見クヒルトイフヤウナコトモアツタラウト思ハレマス。以上、各種ノ理由カ積ミ重ナツテ、終ニ無暴ナ行動ニ出ダモノト見テ、大シタ誤リモナカラウト考ヘマス。

次キニ、將來トウ展開スルテアウツカ？ノ見透シ、ハ、ハ、ハ、ハ、ハ

外務省

「ドイツ」ノ滿洲國承認ト「イギリス」外相ノ更迭

外務省

河相情報部長放送原稿

昭和十三年二月廿五日(金)
午後九時一十九時三十分

外務省

12.11

一

去ル二十日「ヒットラー」總統カ國會ニ於ケル演說中、「ドイツ」ノ滿洲國正式承認ヲ宣言イタシマシタルコト及ヒ丁度同シ日ニ「イギリス」ノ外相「イーデン」氏カ辭職ヲシマシタコトニヨツテ、「イギリス」外交ニ轉機カ劃サレマシタコトハ、最近ニ於ケル國際政局上最モ注目スヘキ出來事テアラウト考ヘマス、夫レ故ニコノ二ツノ事件ニツキマシテ、茲ニ聊カ卑見ヲ述ヘテ見タイト思ヒマス。

「ドイツ」ト滿洲國トノ間ニハ既ニ昭和十一年以來、通商協定カ締結サレテ居リマシテ、事實上、極メテ緊密ナル關係ニアツタノテアリマス。從ツテ早晚正式承認カ具體化スルテアラウトハ豫テ期待サレテキタノテアリマス。シカシコレカ實現ノ曉、「ドイツ」ト支那トノ關係ニ及ホス影響ソノ他機微ナル事情カアリマシタメ、今日マテ遷延サレテキタモノテアリマスカ、今度「ヒットラー」總統カ東亞ノ現實ノ事態ニ對スル認識ト世界ノ大局ニ對スル明察ニ基イ

外務省

12.11

テ、斷然ソノ所信ヲ闡明サレタル英斷ニ對シテハ、衷心敬服スルト
コロテアリマス。同時ニコノコトハ嘗テ國際聯盟ノ一員トシテ「ド
イツ」カ滿洲國不承認ナル誤レル決議ニ參加シタル過去ノ行動ニ對
シテモ、理性ニ基イテ、是正ノ態度ニ出テタコトヲ意味スルモノテ
アリマシテ、「ヒットラー」總統ノ勇斷ト正義觀念ノ熾烈ナルコト
ヲ顯現スルモノト申サネハナリマセン。

昨年末「イタリー」ト「スペイン」兩國ニヨル滿洲國承認カ行ハレ
今度ノ「ドイツ」ノ承認ニヨツテ、我國ト不可分關係ニアル滿洲國
ノ國際的地位カ、イヨイヨ鞏固ヲ加ヘマシタコトハ同國三千萬ノ民
衆ト共ニ慶賀ニ堪ヘマセン。更ニマタ滿洲國ハマタ防共協定ニ參加
シテ居リマセンケレトモ、防共精神ニツキマシテハ我國ト全クソノ
信念ヲ同シウシテ居ルノテアリマスカラ、今回ノ「ドイツ」ノ承認
ニヨリ、日獨伊滿ノ四國カ同シ精神ノ下ニ堅固ニ結ハレマシタコト
ハ、東亞ニ於ケル防共的的使命ノ達成ニ一段トソノ威力ヲ加ヘタコト

外務省

12.11

ヲ信シテ疑ハナイノテアリマス。

「ドイツ」ノ滿洲國承認カ漢口政府ニ相當深刻ナル衝動ヲ與ヘタコ
トハ、大公報ト申ス支那ノ有力ナル半官報トモ云ヒ得ヘキ新聞カ「
「ドイツ」元首カ吾人ニ與ヘタ此ノ重大ナル精神上ノ打撃ハ永久ニ
忘ルル能ハサルモノカアル」ト論シタトイフ事實ニヨリマシテモ十
分推察サレルノテアリマス。蓋シ漢口政府ノ偽ラサル告白テアリマ
セウ。シカシ滿洲國ノ承認ハ「ドイツ」カ理性ニ從ツテ現實ノ事態
ヲ尊重スルノ政策ニ出テタニ外ナラナイノテアリマス。「ドイツ」
カ支那トノ親善ヲ欲スルコトハ、駐支「ドイツ」大使館ノ發表ノ通
リテアリマシテ、我國トシテモ支那側カ誤レル抗日政策ノ愚ヲ悟リ、
日支提携ニヨツテ東亞永遠ノ平和ト支那民衆ノ繁榮カ得ラレル所以
ヲ自覺スルニ至ランコトヲ期待シテ居ルノテアリマス。コノ自覺ハ
國民政府ノ真地敗退ト相待ツテ各地ニ於ケル新政權ノ樹立トシテ漸
次具體化サレツツアルコトハ既ニ御承知ノコトト存シマス。而ドイ

外務省

12.11

ツ」ノ滿洲國承認ハ支那ヲシテ現實ノ事態ヲ認識セシメ、時局ノ核
心ニ直面スル機會ヲ與フルモノト信スルノテアリマス。
無謀ナル抗日政策ニヨツテ刻々破局ニ近ツキツアル蔣介石政權ハ
「ソヴィエツトロシヤ」ソノ他外國ニ對スル依存政策ノ破綻ヲ感シ
テ居ルノテアラウト見ルヘキ多クノ理由カアリマス。例ヘハ「ロシ
ヤ」ノ援助ユシマシテモ、武器、飛行機ノ供給及ヒ操縦士技術員ノ
派遣ハ、繼續シテ行ハレテ居リマス。カ、「ロシヤ」内部ノ脆弱性ノ
タメ現在「スターリン」ノ對外政策ハ西ニ於テモ東ニ於テモ平和政
策ト云ツタ風テアリマシテ軍事外交トモニ消極政策ニ傾キコレ以上
ノ積極的對支援助ヲ期待シ得サルノミナラス、武器、飛行機ノ供給
ニシテモ中國共產黨ノ漢口政府ニ對スル發言權増大ヲ條件トスルモ
ノテアリマス。カ、共產黨ニ政府ヲ乗取ラレテマテ、「ロシヤ」ノ
援助ニ頼ルコトハシナイテアリマセウ。更ニ「ドイツ」ノ投シタル
滿洲國承認ノ一石ハ、同シク防共的使命ヲ痛感シテキル諸國ヲシテ、

外務省

12-11

コレニ追隨セシムルノ機會ヲ與フルモノテアリマス。カ、世界ノ防共
陣營ハイヨ々々鞏固トナルモノト信シマス。即チ徒ニ空虛ナル希望
ニ誤ラレ、頼ムヘカラサルヲ頼ンテキダソノ國際環境カマス々々支
那ニ取ツテ不利トナリツツアルコトハ掩ハムトシテ掩フ事ノ出來ナ
イ事實テアリマス。

二

コノ時ニ當リ「イーデン」外相ノ辭職ヲ契機トイタシマシテ、「イ
ギリス」外交ニモ重大ナル轉換カ到來シマシタ。「スペイン」問題
發生以來、「ヨーロッパ」ニ於キマシテハ左右兩翼ノ思想的對立カ
激化シ、「ベルリン」「ローマ」樞軸外交ノ躍進ニヨツテ、地中海
ヲ生命線トスル「イギリス」ノ地位ハ、極メテ不安ナル状態ニ置カレ
ルコトニナリマシタ。シカシ國際聯盟ヲ中心トシテ侵略行爲ニ對ス
ル制裁主義ヲ基調トスル集團保障体制ヲ強行イタシマスレハマスマ
ス「ヨーロッパ」ニ於ケル二ツノ陣營ノ反目ヲ激成スル一方テア

外務省

12-11

リマシテ、平和トハ正反對ニ、戦争ノ一途へ突進スルノ外ハナイノ
テアリマス。即チ集團保障体制ノ行詰ハ茲ニ「イギリス」ヲシテ外
交ノ轉換ヲ餘儀ナクシタノデアリマス。
「イーデン」外相ハ「イギリス」ノ聯盟主義外交ノ代表的人物
テアリマシテ、「ボールドウィン」内閣ノ外相「ホーア」氏カ「エ
チオピア」問題テ失脚シタ後ヲ襲ヒ、弱年ノ身ヲ以テ重大時局ニ直
面シテイル大英帝國ノ外交ヲ一身ニ荷ツテ立ツタノデアリマシタ。
「ヴォルシエヴィズム」對「フアシズム」ノ國際思想戰ノ激化ノ中
ニアリマシテ「イーデン」外相ハ、「デモクラシー」ノ使徒トシテ
外交政策ノ上ニ其ノ把持スル處ノ信念ヲ強調シテ「イギリス」ノ精
神の威信ヲ昂揚セムト奮闘シマシタ。最近「アメリカ」及ヒ「フラ
ンス」トノ協調ヲ促進致シマシタコトハ、何ト云ツテモ「イーデン
氏」ノ没スヘカラサル功績トシテ認メラレテキルトコロテアリマス。
「イーデン」氏ノ辭職ヲ惜シミ同情ヲ寄セルモノノ多イノハ、理想

外務省

ヲ持スルコト堅ク、主義ニ忠實テアリマシタソノ人格ノ然ラシムル
トコロテアリマセウ。「イギリス」外交政治家トシテ異色アル人物
ノ一人テアツタコトハ何人モ異存ノナイトコロテアリマセウ。シカ
シナカラ理想ト現實トハ兩立シナイノカ寧シロ世間ノ常態デアリマ
ス。聯盟ノ集團的保障体制ノ信者デアリマシタ「イーデン」外相ノ
努力ニモ拘ラス、現實ノ事態ニ疎ク、理想ニ偏シタ國際聯盟ハ、事
件カ起ル毎ニソノ威信ヲ失墜シ、失敗ニ失敗ヲ重ねルノミテ、凋落
ノ一途ヲ辿ル外ハナカツタノデアリマス。遂ニ最近ノ聯盟理事會ニ
際シマシテハ、小國側カラ制裁規定ノ改廢論サヘ持出サレタ程デア
リマシテ、制裁規定カ實行不能ノ假死状態ニ陥リマシタノテハ、集
團保障体制ハ最早完全ニ破算ヲイタシタト申サネハナリマセン。「
イーデン」外相ノ道義的の信念ハ立派ナモノデアリマシタカ、聯盟中
心主義ニ終始シタ「イギリス」ノ外交ハ、聯盟ノ敗退ニヨツテ全ク
行詰ツタノデアリマス。大戰以後、「ヨーロッパ」外交ニ斷然指導

外務省

的立場ヲ執ツテ居リマシタ「イギリス」ハ、「ベルリン」。「ローマ」樞軸ノ出現ニヨツテ、歩一步ソノ指導力ヲ失ヒ來ツタノデアリマス。ゴノ情勢ヲ打開スルニハ、二ツノ陣營ニ分裂シタ大國群ノ接近融合ヲ實現シテ、「ヨーロッパ」ノ平和機構ヲ新ニ確立スルノテナケレハ、「ヨーロッパ」ノ世界政治ニ於ケル威信ヲ回復シ、ソノ繁榮ヲ取戻スコトハ到底不可能デアルトノ大局觀ニ基キ、「チエンバレーン」氏ハコレカ實行ノ第一歩トシテ英伊國交調整交渉ノ開始ヲ決意シタノデアリマス。「イーデン」外相トノ間ニ意見ノ相違ヲ來タシタノハソノ時期如何ノ問題デアリマシテ、コレカ今回外相ノ辭職ヲ見ルニ至ツタ直接ノ原因デアルト云ハレテ居リマスカ、シカシ保守黨系ノ「デーリー・メール」紙モ指摘シテキル通り、「兩者ノ根本的相違ハ理想主義ト現實主義トノ對立デアッタ」コトハ申スマテモナイノデアリマス。而シテ「チエンバレーン」首相ノ外交上ノ所信ニツキマシテハ、二十二日下院ニ於ケル勞働黨側ノ外相辭

外務省

職問題ノ論難ニ關シ、敢然起ツテ國際聯盟ニ對スル不信ヲ率直ニ表明シタルコトニヨツテモ、十分窺フコトヲ得ルノデアリマシテ、コノ言明ハ懸テ事實上、「イーデン」外交ノ清算ヲ意味スルモノトシテ、多大ノ感銘ヲ與ヘタノデアリマス。「チエンバレーン」首相ニ從ヘハ列強ノ大多數ハソノ機構内ニ包含シ得サル現在ノ國際聯盟ノ体制ヲ以テ、集團的保障ノ目的ヲ達成シ得ルト信スルモノハ自己ヲ欺キ現實ニ目ヲ蔽フモノデアルトナシ、最後ニ「聯盟」ハ斷然ソノ實質ニ副ハサル裝ヒヲ一擲スヘキデアルトソ鐵鎚ヲ下シタノデアリマス。今尙ホ聯盟主義ノ夢ヲ追フ理想主義者ニハ大打撃ナルト共ニ、聯盟ノ現實ニ關スル眞實ヲ敢然ト言ヒ放ツタ「チエンバレーン」首相ノ勇斷ニハ千鈞ノ重ミカアルコトヲ感セシムルモノカアリマス。而シテ「デモクラシー」諸國間ニ好評ヲアツタ「イーデン」外交ノ清算ハ、結局理想ニ偏重セス、其現實ヲ基調トスル「イギリス」外交ノ傳統ニ復歸シタト云フヘキデアリマシ

外務省

テ、「イギリス」ノ外交ハ茲ニソノ本然ノ軌道ニ乗ツタモノテアルト評シテ差支ナイト思フノデアリマス。

斯クシテ「イギリス」ノ下院ハ労働黨員ノ提出シタ政府不信任案ヲ三百三十票對十六票ノ壓倒的多数ヲ以テ否決シ去リ、「チエンパレイン」首相ノ新外交政策ハ議會ノ承認ヲ得タノデアリマス。

昨年夏「チエンパレイン」氏ト「ムツソリーニ」氏トノ間ニ交換サレタ書翰ニヨツテ、英伊親善工作開始ニ關スル原則的諒解カ出來テ居リマシタ英伊交渉カ、愈々今回「スタート」ヲ切ルノデアリマス交渉ノ題目ハ「エチオピア」承認、「スペイン」ニ於ケル「イタリ」義勇兵撤收、「リビヤ」増兵撤退ソノ他地中海ニ於ケル英伊關係ノ調整ヲ眼目トスルモノデアリマス。

「チエンパレイン」氏ハ夙ニ「イタリ」ノ「エチオピア」併合ヲ是認スルデアラウト傳ヘラレテキタノデアリマスカラ、交渉カ開始サレレハ「チエンパレイン」首相カ「イーデン」外相ヲ退ケテ、陣頭ニ乗出シタソノ決意カ

外務省

12-11

ライツテモ、必ス相當ノ成果ヲ擧ケ得ル自信カアルモノデアリマセウ。

「イギリス」ノ英伊接近工作ハ、コレニヨツテ「ベルリン」。「ローマ」樞軸ヲ切崩シ、地中海ニ於ケル「イギリス」ノ生命線ヲ確保シタル上、東亞ニ對シ積極工作ニ出ツル戰略的後退デアラウトノ觀測モ行ハレテ居リマス。今四「イギリス」政變ノ本質ト外交轉換ノ性質カ、「イギリス」人ノ常識ニ基ク傳統外交ヘノ復歸デアルトノ觀察カ正シイトシマスレハ、「ヨーロッパ」ニ於テノミ、理想主義外交ヲ清算シ、東亞ニ於テ形骸ト化セル聯盟中心主義ヲ強調スル理由ハナイノデアリマス。東亞ニ於ケル「イギリス」ノ權益保持ニ關シテモ、現實ニ即シタル認識ヲ基礎トシテ、新事態トノ調整ニ出ツルデアラウトヲ期待スルモノデアリマス。東洋平和確立ノタメニハ、現實ヲ容認シ其ノ依ツテ來ル根源ヲ究メ政策ヲ樹ツルコトカ最大ノ急務デアルコトハ今更申スマテモナイノデアリマス。

外務省

12-11

「ドイツ」ノ滿洲國承認ト「イギリス」ノ外交上ノ轉換ハ、東亞ノ時局ニモ空理ヲ排シ、我執ヲ去リ現實ヲ尊重スヘキコトヲ教ヘル點ニ於テ好影響カアラウト信シマス。國際情勢カ我國ノ主張シツツアル方向ニ進ミ、現實ノ事態ニ即スル現實主義ノ勝利カ隨所ニ實現シツツアルコトハ、歡迎スヘキコトデアリマシテ、帝國ノ外交カ現實ノ上ニ立チ詐ナキ正道ヲ進ミマス限リ我國ノ國際的立場ハ何等憂慮スヘキ理由ヲ持タナイノデアリマス。

コノコトハ洵ニ御同慶ニ堪ヘナイコトデアリマスガ唯タシカシ茲ニ一點皆サンノ深甚ナル注意ヲ願ヒシタイコトハ、「アメリカ」ノ對日動向デアリマス。御承知ノ如ク「アメリカ」ハ輿論ノ國デアリマシテ、輿論ハ政府ノ力ヲ以テスルモコレヲ如何トモシ難イ勢力デアリマス。而シテ輿論構成ノ原動力ヲナスモノハ、正ヲ正トシ邪ヲ邪トスル峻嚴ナル清教徒的の道義心デアリマス。「アメリカ」ノ對日

輿論カヨクナイト云フ理由ハ此ノ正邪ノ批判ニ極メテ峻嚴テアル清教徒精神カ支那事變ニ關シ、日本ノ行動ニ假藉ナキ論斷ヲ下スノテアルカラデアリマス。然カモ事變ノ原因、目的ノ如何ヲ論セス、日本カ武力ニ訴ヘテルト云フ一事ヲ以テ罪ハ我國ニアリト斷定シ我國ヲ以テ戰爭ノ罪惡ヲ犯セルモノトナシ憎惡ノ念ヲ燃ヤシ、義憤ノ對稱トシテ、極端ナルモノハ制裁實行ヲ叫ンテ止マナイノデアリマス。コレハ「アメリカ」人ノ本性ニ發スルノデアリマシテ我國ノ眞意ヲ説明セムトスル聲ニモ今ハ一切耳ヲ蔽ヒ、頭カラ受付ケナイト云フノカ現實ナノデアリマス。弱者支那ヲ虐メル日本カ惡イト定メテカカツテキル先入觀念ハ極メテ強烈ナモノカアリマス。固ヨリ輿論ノ一部ニハ冷靜ナル判斷ヲナスモノモアリマスカ、一概ニ輿論ノ動向ヲ申シマス場合ニハ我國ニ對シテハ未タ嘗テナカツタホト最惡ノ事態ニアルノデアリマス素ヨリ之ヲ等閑視シテハナラナイノデアリマスカ、去ラハトテ敢テ慌テ彼是ト多辯ヲ弄シテ辯解スルカ如キハ却

ツテ期待ニ反スル結果トナルノデアリマス要ハ無^言審ノ説明即チ行動ヲ以テ之ニ答フルコトデアリマス堂々タル態度ヲ以テノソミマストキ又我カ誠實ノ表ハルル處竹ヲ割ツタヤウナ^語達ナ「アメリカ」人ノ氣性トシテ必ラスヤ釋然トシテ氷解スルモノト信スルデアリマス處カ「ニューヨーク」ニヨツテ代表サレル財界ノ動向ハ冷^言靜テアリ實際的デアリマスカラ、孤立政策カソノ結論デアリマス。「アメリカ」ハ既ニ支那ヲ捨テ、中南米ニ専ラ經濟的發展ヲ期シテキルノテアルカラ、日本カ支那ニ向ツテ發展スルコトニ異議ヲサシ挾ムヘキ筋合ハナイ、宜シク孤立政策ヲ堅持セヨト云フ立場ニアリマス。「ワシントン」政府ハ日本憎惡ノ輿論ト孤立主義ノ財界トノ中間ヲ行クノデアリマス。國際經濟ノ復興ニ依ツテ世界ノ不安ト焦慮トヲ救ハムト決意^意シテ居リマス。國務卿「ハル」氏ノ方針ハ、條約神聖論ヲ強調スルコトニヨツテ對日制裁論ニ迄發展シカネナイ輿論ヲ迎ヘ、マタ「イギリス」トノ同盟關係否認ニヨツテ財界方面ノ孤立主義ニ

外務省

12-11

答ヘ、斯クテ「デモクラシー」諸國トノ併行政策ニヨツテ、「アメリカ」外交ヲ指導シテ居ルノデアリマス。即チ「アメリカ」ニ於テ外交政策ノ決定ハ輿論、財界、政府ノ三要素ニヨツテ支配サレルノデアリマスカ、シカシ「ワシントン」政府ノ併行政策モ、紐育ノ孤立政策モ輿論惡化ノ程度カ深化スレハソレタケ輿論ニ引摺ラレルコトヲ餘儀ナクサレルノデアリマシテ、對日「ボイコット」ノ運動モ、勞働組合等ヲ中心トシテ深刻化スル傾向カアルノデアリマスカラ、「アメリカ」ノ對日外交ヲ決定スルトノ三ツノ要素ノ動向ニツイテハ、深甚ノ注意ヲ要スルコトハ勿論デアリマス。「アメリカ」ノ軍擴カ「イギリス」ノ再軍備計畫ニ併行シテ決定サレタコトハ御承知ノ如クデアリマシテ、國會方面ニ於テ英米協定ノ疑惑ニ關シ、國務省當局カ議員カラ執拗ナル追求ヲ受ケタノハ、孤立主義者ノ監視ト警戒トヲ示スモノデアリマス。

外務省

12-11

共和黨ノ長老テ前上院外交委員長テアリマシタ「ウイリアム・ボラ
ー」氏ハ「イギリス」外相辭職ニ伴フ國際政局ニ關シ意見ヲ發表シ
テ居リマスカ、ソレニヨリマス、ト、「イギリス」外交ノ轉換ハ、「
ロンドン」政府カ「アメリカ」トノ同盟締結ノ希望ヲ放棄シタメ、
英伊接近工作ニヨツテ「ドイツ」ノ植民地返還要求ヲ延期セシメン
トスル目的ニ出テタモノテアルトシテ居リマス。マタ現在ノ危機ハ
淵源ヲ「ヴェルサイユ」條約ニ發シ、英佛兩國カ、陸海軍備ノ大擴
張ニヨツテ現状ヲ維持セント企圖シキルコトカ、不安ナル國際情勢
ヲ誘發シタモノテアルカラ、從ツテ日獨伊ノ所謂「持タサル國」カ
「持テル國」ニ對抗シテ互ニ接近スルノハ當然ノコトテアル。英伊
會談 ハ「イギリス」ノ地中海ニ於ケル安全ヲ確保スルコトナラ
ウカ、ソノ結果ハ却ツテ對日態度ヲ緩和スルテアラウ、ナホ「ドイ
ツ」ハ結局植民地獲得ニ成功スルテアラウト斯ウ「ボーラー」氏ハ
述ヘテ居リマス。

外務省

12-11

「チエンバレーン」首相ノ外交政策ハ「デモクラシー」國家ト「フ
アシズム」國家トノ對立ヲ現在ノママニ放置スルコトカ、決シテ「
イギリス」ノ世界ニ散在スル領土ノ安全ト權益ヲ保持スル所以テナ
イコトヲ洞察シ、然カモ國際情勢ノ惡化ハ、閣内ニ於ケル意見ノ對
立ヲ許ササル事態ニアルヲ認メテ、遂ニ敢然トシテ「イーデン」外
交ヲ清算シテ、轉換ニ出テタノテアリマスカラ理想主義ニヨツテ結
ハレタ「デモクラシー」國間ノ精神的結合ハ、今後如何ナル推移ヲ
見ルカハ、最モ興味ノアル問題デアリマス。二十二日ノ「ニューヨ
ーク・ヘラルド・トリビューン」紙ハ、「イーデン」外相ノ辭職ト
同時ニ「チエンバレーン」首相ニヨツテ集團的保障及ヒ國際法擁護ノ
方針カ放棄サレタノテアルカラ、「ヨーロッパ」外交界ノコノ新情
勢ニ對シ、「アメリカ」ハ從來ノ外交方針ヲ再檢討スル必要カアル
ト論シテ居リマス。

外務省

12-11

策^が今後、一イギリスノ轉換ニ應シテ如何ナル動キヲ見セルカ最
モ注目スヘキコトト信スルノテアリマス。

は()

外
務
省

12-11

REEL No. 調-0110

0185